

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社日立メディコ
【英訳名】	Hitachi Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 三木 一 克
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役常務総務本部長 勝 倉 教 文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役常務総務本部長 勝 倉 教 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	118,342	110,386	115,088	108,452	122,929
経常利益 (百万円)	2,429	2,413	2,566	253	2,804
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	11,344	1,089	1,145	633	10,500
包括利益 (百万円)					11,100
純資産額 (百万円)	67,396	65,165	63,255	60,760	71,901
総資産額 (百万円)	114,219	111,364	107,132	106,504	151,947
1株当たり純資産額 (円)	1,671.36	1,622.64	1,578.26	1,545.39	1,817.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	288.77	27.77	29.20	16.15	267.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	57.2	57.8	56.9	46.8
自己資本利益率 (%)	15.9	1.7	1.8	1.0	15.9
株価収益率 (倍)			26.3		3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,983	3,487	1,958	4,434	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,069	3,984	8,322	5,103	18,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,778	1,514	351	799	20,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,326	21,213	14,067	12,575	16,317
従業員数 (名)	3,625	3,604	3,560	3,647	5,402

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	89,689	84,384	90,439	85,586	84,395
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	734	463	472	60	151
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	12,301	860	108	51	172
資本金	(百万円)	13,884	13,884	13,884	13,884	13,884
発行済株式総数	(株)	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000
純資産額	(百万円)	60,725	59,536	57,421	57,275	58,288
総資産額	(百万円)	97,259	97,542	93,495	96,025	116,240
1株当たり純資産額	(円)	1,546.44	1,517.12	1,464.40	1,461.41	1,487.84
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	9.50	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	313.15	21.93	2.77	1.30	4.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.4	61.0	61.4	59.6	50.1
自己資本利益率	(%)	18.3	1.4	0.2	0.1	0.3
株価収益率	(倍)			277.6	613.8	228.7
配当性向	(%)			343.0	769.2	227.8
従業員数	(名)	2,335	2,329	2,259	2,305	2,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和24年 5月	当社前身東日本繊維機械株式会社設立 紡織機械並びに電気機械の販売を開始 資本金 5,000千円
昭和27年 2月	東日実業株式会社に商号変更
昭和28年 5月	医療機器の販売を開始
昭和28年11月	医療機器の販売を専業とする
昭和29年 1月	日立レントゲン株式会社に商号変更
昭和30年 7月	日立レントゲン販売株式会社に商号変更
昭和44年 8月	株式会社大阪レントゲン製作所と合併 大阪府大阪市に大阪工場を開設 日立レントゲン株式会社に商号変更
昭和44年10月	株式会社日立製作所の医療機器部門の営業を譲受け、総合医療機器メーカーとなる 東京都に亀戸工場を開設
昭和45年10月	千葉県柏市に新工場(現在 柏事業場)完成、亀戸工場が移転 千葉県柏市に日光医療機株式会社を設立(平成5年10月に株式会社日立メディコテクノロジーに商号変更、平成17年4月に当社と合併)
昭和48年 4月	株式会社日立メディコと商号変更
昭和54年 9月	千葉県柏市に技術研究所を開設(平成19年4月に柏事業場の各システム本部に編入)
昭和59年 3月	株式会社日立製作所のX線管部門の営業を譲受け、X線管の製造開始
平成元年 4月	米国にHitachi Medical Systems America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成3年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年12月	株式会社日立製作所の超電導MRイメージング装置部門の営業を譲受け、永久磁石MRイメージング装置に加え超電導MRイメージング装置の製造開始
平成6年 9月	シンガポールにHitachi Medical Systems (S) Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成8年 1月	スイスにEcoscan Ultrasound Holding AGを設立(現在 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG 現・連結子会社)
平成8年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年 3月	株式会社日立製作所の子会社日立メディカルコンピュータシステム株式会社を当社子会社に編入(三重県津市)(現在 日立メディカルコンピュータ株式会社 平成12年12月に株式会社日立メディカルインフォメーションと合併)
平成11年11月	沖電気工業株式会社の子会社沖メディカル・システムズを当社子会社に編入(東京都品川区)(株式会社日立メディカルインフォメーションに商号変更後、平成12年12月に日立メディカルコンピュータ株式会社と合併)
平成12年12月	子会社日立メディカルコンピュータ株式会社と子会社株式会社日立メディカルインフォメーションが合併(社名 日立メディカルコンピュータ株式会社 現・連結子会社)
平成14年 1月	茨城県潮来市に株式会社日立メディコエコシステムズを設立(平成17年2月に清算)
平成14年 3月	中国蘇州市に日立医療系統(蘇州)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成14年11月	中国北京市に日立医療系統技術服務(北京)有限公司を設立(現在 日立医療器械(北京)有限公司 現・連結子会社)
平成15年 3月	米国にPerformance Controls Inc.を設立(現・連結子会社)
平成17年 4月	韓国のISOL Technology Inc.を当社子会社に編入(平成19年3月に全株式を売却)
平成18年 4月	中国広州市に日立医療(広州)有限公司を合併で設立(平成23年5月に完全子会社化)(現・連結子会社)
平成23年 1月	アロカ株式会社を連結子会社化、平成23年3月に完全子会社化、平成23年4月に日立アロカメディカル株式会社に商号変更(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社35社で構成されており、医療機器、医療情報システム、汎用分析装置及び医用分析装置の開発、製造、販売及び据付、保守サービス等の事業活動を行っております。

当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

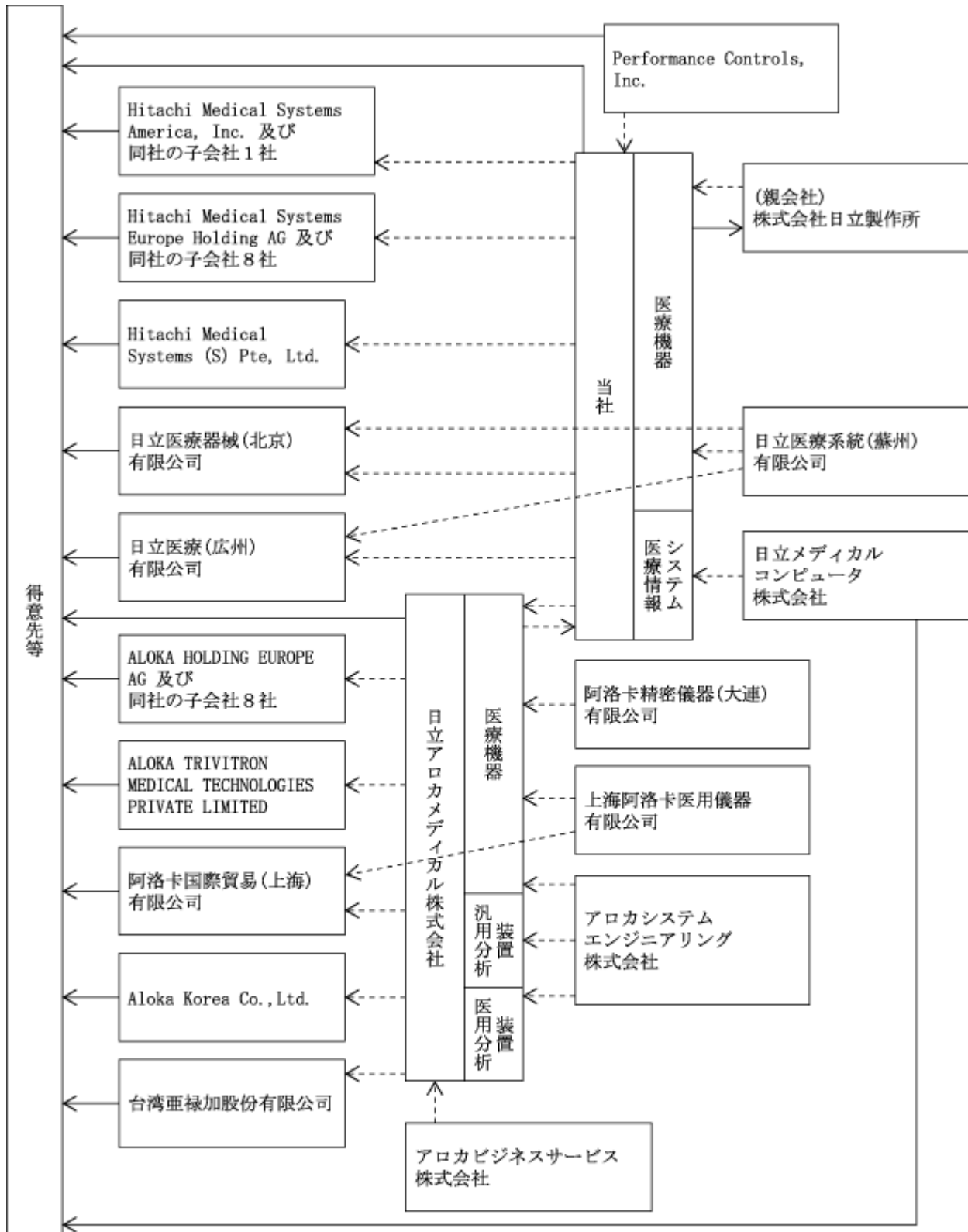
事業の内容	主要製品	子会社の位置付け
医療機器事業	MRイメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 核医学装置	〔製造、販売〕 日立アロカメディカル株式会社 Performance Controls Inc. 日立医療系統(蘇州)有限公司 阿洛? 精密儀器(大連)有限公司 上海阿洛? 医用儀器有限公司 ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED 〔販売、保守サービス〕 Hitachi Medical Systems America, Inc. 及びその子会社1社 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG 及びその子会社8社 Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd 日立医療器械(北京)有限公司 日立医療(広州)有限公司 ALOKA HOLDING EUROPE AG 及びその子会社8社 阿洛? 国際貿易(上海)有限公司 Aloka Korea Co., Ltd. 台湾垂禄加股? 有限公司
医療情報システム事業	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム	〔製造、販売、保守サービス〕 日立メディカルコンピュータ株式会社
汎用分析装置事業	放射線測定装置 放射線(能)管理装置	〔製造、販売、保守サービス〕 日立アロカメディカル株式会社
医用分析装置事業	検体検査装置 分注装置	〔製造、販売、保守サービス〕 日立アロカメディカル株式会社

また、物流管理の一部については子会社であるアロカビジネスサービス株式会社が行っております。

自社製品のソフトウェアの一部については子会社であるアロカシステムエンジニアリング株式会社が開発を行っております。

上記のほか、親会社の株式会社日立製作所の子会社である日立キャピタル株式会社とファクタリング取引等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- (注) 1. 上図の子会社は全て連結子会社であります。
2. 矢印の意味は下記の通りであります。
 <----- 製品・半製品の流れ
 <———— 製品販売、据付保守サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 日立製作所(注)2,3	東京都千代田区	409,129 百万円	総合電機		63.2 (0.0)	当社販売製品の一部を製造している。
(連結子会社) Performance Controls, Inc.	アメリカ ペンシルベニア州	3,800 千米ドル	医療機器	100		当社医療機器の一部の製造を行なっている。 役員の兼任2名
日立医療系統(蘇州) 有限公司	中国蘇州市	87,379 千人民元	医療機器	100		当社の一部の医療機器の製造とこれの中国地域での販売を行っている。 役員の兼任6名
Hitachi Medical Systems America, Inc.	アメリカ オハイオ州	900 千米ドル	医療機器	100		北米地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任5名
Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	スイス ツーク市	1,673 千ユーロ	医療機器	100		欧州地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。なお、当社より資金の貸付を行なっている。 役員の兼任5名
Hitachi Medical Systems (S) Pte, Ltd.	シンガポール	600 千シンガポール ドル	医療機器	100		東南アジア地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
日立医療器械(北京) 有限公司	中国北京市	54,677 千人民元	医療機器	100		中国地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任5名
日立医療(広州)有限公司	中国広州市	23,830 千人民元	医療機器	60		中国地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
日立メディカル コンピュータ(株)	東京都品川区	325 百万円	医療情報システム	100		当社グループの一部の医療情報システムの販売・サービスを行なっている。なお、当社より資金の貸付を行なっている。 役員の兼任2名
日立アロカメディカル(株) (旧 アロカ(株))(注)4	東京都三鷹市	6,465 百万円	医療機器・汎 用分析装置・ 医用分析装置	100		当社の医療機器、汎用分析装置及び医用分析装置の製造・販売・サービスを行っている。
上海阿洛? 医用儀器有限公司	中国上海市	7,100 千米ドル	医療機器	60		原材料・半製品の納入及び外注加工を行っている。
ALOKA HOLDING EUROPE AG	スイス ツーク市	2,222 千スイス フラン	医療機器	100		欧州地域における当社子会社の医療機器の販売・サービスを行っている。
Aloka Korea Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	800 百万韓国 ウォン	医療機器・汎 用分析装置	100		韓国における当社子会社の医療機器及び汎用分析装置の販売・サービスを行っている。
阿洛? 國際貿易(上海)有限公 司	中国 上海市	650 千米ドル	医療機器	100		中国地域における当社子会社の医療機器の販売・サービスを行っている。
台湾垂祿加股? 有限公司	台湾 台北市	40 百万台湾 ドル	医療機器	87.50		台湾における当社子会社の医療機器の販売・サービスを行っている。

ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ市	200 百万インド ルピー	医療機器	60		原材料・半製品の納入及び外注加工を行っている。
阿洛?精密儀器(大連)有限公司	中国 大連市	3,000 千米ドル	医療機器	100		探触子の材料及び中間製品の生産を行っている。
アロカビジネスサービス(株)	東京都 三鷹市	10 百万円	物流管理業務 等	100		当社子会社の物流管理を行っている。
アロカシステムエンジニアリング(株)	東京都 青梅市	100 百万円	ソフトウェア 開発	100		当社子会社の製品のソフトウェア開発を行っている。
その他	17社					

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は親会社の(株)日立製作所であります。
- 3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接保有割合で、内数であります。
- 4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器	4,480
医療情報システム	461
汎用分析装置	285
医用分析装置	176
合計	5,402

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,755名増加しております。主な理由は、期中に日立アロカメディカル(株)及びその子会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,352	40.8	17.6	6,585

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器	2,276
医療情報システム	76
合計	2,352

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日立メディコ労働組合が組織(組合員数1,615人)されており、日立グループ労働組合連合会に属しております。また、連結子会社の日立アロカメディカル(株)は、アロカ労働組合が組織(組合員数818人)されており、ユニオン・ショップ制を採用しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や経済対策等により緩やかな回復基調にあったものの、円高の進展に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどにより、秋頃から足踏み状態となりました。年末以降は持ち直しの動きを見せてきましたが、年度末に東日本大震災が発生したことを受けて、経済活動が急速に落ち込みました。

医療機器業界におきましても、国内では診療報酬全体の引き上げが行われたものの、米国・欧州経済の減速や円高の進展により、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、特長ある新製品の開発・販売、一層のコスト削減に努めてまいりました。

また、診断用超音波装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造及び販売等の事業を行う日立アロカメディカル(株)(旧アロカ(株))を連結子会社としたことにより、日立アロカメディカル(株)の第4四半期連結会計期間の業績が合算されました。

この結果、売上高は、122,929百万円と前期と比べ14,477百万円(13.3%)の増収となりました。営業利益は、2,798百万円と前期と比べ2,411百万円(623.0%)の増益、経常利益は、2,804百万円と前期と比べ2,551百万円の増益、当期純利益は、日立アロカメディカル(株)の子会社化に伴う負ののれん8,815百万円が発生したこともあり、10,500百万円と前期と比べ11,133百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、日立アロカメディカル(株)が連結に加わったことにより、前期に比べ「汎用分析装置事業」「医用分析装置事業」のセグメントが増加しました。

医療機器事業

MRイメージング装置は、国内では、永久磁石方式のAIRIS Vento・新製品APERTO Lucentなどの販売が好調でしたが、超電導磁石方式のECHELON Vegaが前期を下回り、国内売上高は若干減少しました。また、米国市場の低迷及び円高の影響により超電導磁石方式OASISの売上が減少し、全体で前期を大きく下回りました。

診断用超音波装置は、国内では、HI VISION Preirusの高画質・高機能を引継ぎ、よりコンパクト化した普及機HI VISION Aviusが高い評価を得て売上を伸ばしました。海外では、中国市場でHI VISION Preirusが、欧州・アジア市場ではHI VISION Aviusが堅調に売上を伸ばしました。更に、日立アロカメディカル(株)の第4四半期連結会計期間の売上高が加わり、全体で前期を大きく上回りました。

X線CT装置は、国内では64スライスCT装置SCENARIAの販売を開始し、診療報酬改訂の影響により16スライスCT装置ECLOSの販売が好調で売上を伸ばしました。海外でも国内同様に堅調に売上高を伸ばし、全体で前期を上回りました。

X線装置は、国内では、デジタル透視撮影システムEXAVISTA、胃部集団検診X線システムESPACIOなどが好調で売上を伸ばしました。海外では、一般撮影装置がアジアで前期を上回り、全体で前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比11.3%増の108,592百万円となりました。セグメント利益は、2,529百万円となりました。

医療情報システム事業

国内連結子会社の日立メディカルコンピュータ(株)において、前期でのレセプトオンライン請求化の特需が無くなり、医科・歯科向けの医事会計システムの売上高が減少し、前期を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比22.0%減の8,474百万円となりました。セグメント損失は、1,112百万円となりました。

汎用分析装置事業

当セグメントの主力製品である放射線(能)管理装置及び測定装置は、第4四半期偏重の傾向が強まり、更新時期を迎えた原子力発電所向け機器が好調に推移しました。このため、計画どおりの進捗とはなったものの、前年度にあった補正予算執行分が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,774百万円となりました。セグメント利益は、1,046百万円となりました。

医用分析装置事業

当セグメントの主力製品である検体処理システムLabFLEX3500のコンセプトが顧客から好評を得て、国内のみならず海外にも展開しました。また、体外診断薬メーカーへのOEM分析装置は、国内外共に堅調に推移しました。水剤調剤支援装置PharmaFLEX S901は、大手調剤薬局チェーンに継続して納入を進めました。さらに、特注大型案件の日本赤十字社向け装置も一部施設への納入・設置を開始しました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,087百万円となりました。セグメント利益は、334百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による収入、投資活動による支出、及び財務活動による収入により、前連結会計年度末と比べて3,742百万円増加し、16,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,699百万円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,312百万円、減価償却費4,435百万円、売上債権の減少2,985百万円による資金の増加、及び負ののれん発生益8,815百万円、仕入債務の減少7,862百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,924百万円の支出となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5,347百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出13,101百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,357百万円の収入となりました。この主な内訳は、子会社株式取得に伴う短期借入金の増加による収入21,244百万円、長期借入金の返済による支出557百万円、配当金の支払417百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	101,858	19.9
汎用分析装置	1,867	
医用分析装置	3,198	
合計	106,923	25.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品の購入実績

当連結会計年度の購入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療情報システム	3,547	20.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	106,369	14.0
医療情報システム	8,103	28.1
汎用分析装置	1,311	
医用分析装置	1,813	
報告セグメント計	117,596	12.5
その他	2	
合計	117,598	12.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	108,592	11.3
医療情報システム	8,474	22.0
汎用分析装置	3,774	
医用分析装置	2,087	
報告セグメント計	122,927	13.3
その他	2	
合計	122,929	13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループの属する画像診断システム市場を取り巻く環境は、医療費抑制策や激しいグローバル競争により、ますます厳しさを増しております。

急速な高齢化や高度医療技術の発展による医療費高騰が、解決すべき社会全体の課題の一つとなる中で、医療技術の高度化により、人の命を救い、QOL(Quality of Life)の充実と、可能な限りコストを低減しながらより良い医療を提供していくことが、強く求められております。

このような社会の要請に応えるため、以下の点を重点に進めてまいります。

日立グループ技術力を活用した製品開発力の強化

自社開発力の強化に加え、日立グループが持つ技術力を全面的に活用してまいります。

また、広範囲な画像診断機器の開発力の強化のためには海外を含む他社との技術提携、共同開発も視野に入れて展開してまいります。

グローバルな販売体制の強化

当社グループは、北米、欧州、アジアに地域販売会社を持っていますが、販売代理店の強化を図り、MRイメージング装置、X線CT装置、診断用超音波装置、X線装置などのマルチモダリティ販売体制を充実してまいります。

なお、当社グループにおいては、引き続き「基本と正道」に則り、コンプライアンス遵守経営の徹底に全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成については、(株)日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としては親会社のみならず、広く株主全般に適用される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替レート

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度34.3%、当連結会計年度 34.8%であり、当社の経営成績は為替変動の影響を受けております。特に北米と欧州地域での当連結会計年度の売上高に占める割合がそれぞれ11.0%、12.4%と高く、米ドルとユーロに対する為替変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。この影響を排除するため為替予約によるリスクヘッジを行なっておりますが、このリスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの製品は、医療機器として国内の薬事法、米国でのFDA(米国食品医薬局)規制など各国で法的な規制を受けており、国内外でのこれらに準じる規制の予測できない改正等により当社製品の売上に影響がある可能性があります。

(3) 主要製品の販売地域

当社グループの主要製品のうち、MRイメージング装置の海外における主要な販売地域は北米地域、また、診断用超音波装置の海外における主要な販売地域は欧州地域であります。

このような主要な製品の一定の販売地域への集中は、当該地域における急激な経済情勢、法的規制等の変化により、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任賠償

当社グループの主な製品は医療に貢献する画像診断用機器であり、これによる診断画像の取得のため、人体に近接し機能する機器であります。設計・製造・据付・保守の全ての過程で厳格な品質管理を徹底しており、製造物に起因する事故の防止には万全の対策を行なっております。

しかし、将来においてこの事故が起こる可能性が皆無とは言えず、製造物責任賠償保険に加入しそのリスクの回避に努めておりますが、当該事故に対する補償額を当保険でカバーできない場合には、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	MAYO FOUNDATION	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	自 平成15年5月23日 至 特許消滅日
	BLATTER&PARKER, L.C.,	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	自 平成11年1月25日 至 特許消滅日 (平成22年8月7日特許満了)
	Martin R. Prince	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	自 平成18年4月11日 至 特許消滅日

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	Bruker Medical GmbH	ドイツ	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の相互実施権の設定	自 平成12年12月13日 至 特許消滅日

(3) 株式交換契約

当社は平成23年1月25日開催の取締役会決議に基づき、日立アロカメディカル(株)との間で資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図るため、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社においては、高度な先端技術に対応していくため、デジタル処理技術、医用画像処理技術、医療情報ネットワーク技術など、今後の事業の中核となる技術、製品の研究開発を進めております。

日立グループは中期経営計画の中で「社会イノベーション事業」に経営資源を集中し、ヘルスケア事業を社会イノベーション事業の柱の一つとして注力・強化することを表明しました。その一環として、平成22年4月より当社の次期主力製品に対して開発加速のための支援がスタートしています。このようなご支援を受け医療システム開発センターのもと、日立製作所 研究開発本部と一体となって次期主力製品の基盤技術及びコア技術の開発を加速し、現行事業を一層強化してまいりたいと考えております。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発の課題、成果などは次の通りです。なお、当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の7.2%にあたる8,871百万円となっております。

セグメント毎の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器事業

当連結会計年度の研究開発費は、8,485百万円であります。

高性能マルチスライスCT装置の高機能・高性能化

マルチスライスCT装置は、広範囲・高速計測機能により、患者の「息止め時間の短縮」、「被ばく線量の低減」、「短時間での検査完了」等、患者にやさしいCT装置を可能にしました。更に、多くの患者の横断面画像診断だけでなく、3次元画像によるボリューム診断並びに血管循環器診断等を可能とし、病院経営にとって経済的かつ高度な診断を提供できる装置であることから、マルチスライスCT装置への需要はますます高まってきております。

平成22年6月より医療システム開発センタと連携して開発しました64スライスCT装置SCENARIAを国内デビューし、同年10月には海外デビューをしました。どの部位でも0.35秒スキャンが可能であり且つ高精細画像の提供により、ボリュームゾーンである64スライスCT市場への参入をしました。普及機市場のマルチスライスCT装置ECLoSは、お客様の要望に合わせて16、8、4スライスの中からスライス数を選択およびX線管球の容量や患者テーブルの構成を自由に選んで頂けるCT装置です。

このような製品ラインナップの拡大により、本年度は国内外の一般病院はもとより、健診/救命救急施設、イメージングセンター、更には大病院、大学等の幅広い市場への展開を図ってまいります。

今後は、製品競争力を強化するために最先端技術の早期開発、低被ばく技術の継続的改良開発、各種アプリケーションソフトの充実など、一層の高機能化・高性能化を進め事業の拡大化を図ってまいります。

MRイメージング装置の高機能・高性能化

当社の「オープン」をコンセプトとしたMRイメージング装置は、市場セグメントトップの製品として国内外から高い評価を得ております。

永久磁石方式MRイメージング装置におきましては、高い信頼性と安定性で国内、海外で堅調にシェアを確保しております。平成21年8月より海外向けのAIRIS VENTOの中国 蘇州工場での生産に続き、平成22年7月にはAIRIS VENTO LT、平成22年8月にはAPERTO Lucentの中国生産も開始しています。価格競争力のある製品作りと未販売地域の開拓で、グローバル販売量拡大を図ってまいります。

また、超電導方式MRイメージング装置におきましても、1.5TのECHELON/ECHELON Vegaは高磁場MRアプリケーションの開発力強化と先端大学との共同研究により各種機能を充実し、他社に先駆けた超短TEイメージング、プラークイメージング、ケミカルシフトイメージングなどのキラーアプリも充実させてまいりました。平成23年3月にはコストパフォーマンスに優れたECHELON RXを市場投入し、超電導方式MR市場においても販売量拡大を図っています。また、日立グループの技術を結集して開発した世界最高磁場強度1.2Tの垂直磁場方式高磁場オープンMRイメージング装置 OASIS は、米国販売から世界的規模に地域を拡大しています。

デジタルX線装置の高機能・高性能化

X線装置は、デジタル化の利便性や拡張性が認識され、従来のフィルム撮影法に代わってX線平面センサ(FPD)やCR(Computed Radiography)読取装置など、画像処理装置を用いたデジタルX線装置が主流となりました。

当社における透視撮影システムのフラグシップ機であるCUREVISTA並びにその姉妹機であるEXAVISTAは、臨床ニーズを根本的に見直し、またより高い安全性を実現するために新しい開発手法を用いて多目的検査に有効な広いワークスペースを持つ新しいコンセプトで開発し、高い市場評価を得ました。昨年度はこのコンセプトを踏襲した検診・一般病院、クリニック向けの透視撮影装置POPULUS Ti(Ti:ティ

ファーレ イタリア語「応援する」の意)とPOPULUS So (So: ソキアス ラテン語「仲間、友人」の意)を発売し、平成22年度も好調な売上を続けています。

一方で当社の一般撮影システムにおきましては、80kW~32kWのX線高電圧装置とFPDを組み合わせた多彩なバリエーションを誇る新シリーズデジタル一般撮影システムのRadnext PLUSを平成22年度に開発し、好評のうちに販売を開始いたしました。

今後の展開としては、上記ラインナップ化した透視撮影システムや新シリーズデジタル一般撮影システム、並びにCR読取装置を搭載したユニークなデジタル対応型回診車Sirius Ubiquitas等の特長ある製品を軸にして、さらなる国内外のお客様のニーズに合致した新製品の開発を展開することにより、国内市場での拡販を図るとともに、中国、韓国をはじめとするアジア諸地域を中心に拡販活動を強化して、売上拡大を図ってまいります。

当社超音波診断装置部門と日立アロカメディカル(株)の事業統合

平成23年4月1日に当社の超音波診断装置部門とアロカ(株)が事業統合し、新会社「日立アロカメディカル(株)」が発足しました。

超音波診断装置は、安全でかつリアルタイムな診断ができる装置として多くの診断分野で幅広く使用されておりますが、日立アロカメディカル(株)は両社が培ってきたデジタル技術と高速画像処理技術を融合し、『見えないものをみる、変化を照らす』という「illuminate the change」を形にした製品やサービスを、今後もお客様に提供していきます。

日立アロカメディカル(株)の主な製品ラインアップとしては、HI VISION Ascendusを筆頭にプロサウンドF75、HI VISION Preirus、プロサウンド 7、HI VISION Avius、プロサウンド 6と、お客様のご要求に対し豊富な品揃えを用意しています。本年2月より発売開始しましたHI VISION Ascendusは、深部感度と空間分解能を向上して画質レベルを大幅にアップし、また世界で初めて4Dエラスト(エラストグラフィのリアルタイム3D表示機能)を搭載しました。さらに超音波造影剤の流入時間を色でマッピング表示するITM(Inflow Time Mapping)機能により、造影剤モードでの腫瘍診断精度を一段と改善するなど、多目的のプレミアム上級機としてご好評をいただいております。

多くの超音波診断装置に搭載しております日立製作所が開発したReal-time Tissue Elastography機能(リアルタイムで組織の硬さの違いを画像化する機能)は、乳腺の組織診断でその有効性が認知されてきておりますが、さらに肝臓、甲状腺、筋肉、膵臓、皮膚など多分野への応用を図るべく、国内外の多くの施設で臨床評価を進めています。

光トポグラフィ装置の開発

光トポグラフィ装置は、近赤外分光法を利用して脳内の血液量を計測し、脳のダイナミックな機能を調べる製品です。本装置は、日立製作所が世界に先駆けて製品化したユニークな製品で、脳機能を非侵襲で、しかも被験者の自由度を保ちながら簡易的に計測できることから、医療のみならず心理や教育の研究にもご利用いただいております。医療分野では、てんかん焦点位置の同定や言語有意半球同定などの使用のほか、精神科では「光トポグラフィ検査を用いたうつ症状の鑑別診断補助」が先進医療として承認されるなど、これまでに客観的な指標がない分野や計測が困難な分野での応用が期待されています。

当社ではグレードの異なるETG-4000及びETG-7100の2製品を提供し、国内で最大のシェアを確保するとともに需要が拡大中の海外への対応も進めています。

また、平成22年度には、計測分解能が2倍向上する倍密度計測を開発し、市場投入しました。脳溝レベルでの情報の取得が可能となり、高いご評価をいただいております。

(2) 医療情報システム事業

当連結会計年度の研究開発費は49百万円であります。

中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化

医事会計システム、オーダーシステム（検査・撮影・処方等の指示）、部門システムなど病院の運営に必要な機能を備えたワンパッケージの中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化を図りました。

このシステムでは、医事会計システム、オーダーシステム、電子カルテのほか、看護支援をはじめとする院内の各部門にて必要な機能をWebサーバに搭載し、端末のパソコンには、電子カルテを見るための専用ソフトが一切不要なため、コストパフォーマンスの高いシステムとなっております。

平成22年度は既設のお客様向けに業務ソフトウェアの自動アップデート機能を開発、又新しいクライアントOSのWindows 7、サーバOSのWindows 2008 Server対応、データベースOracle 11g対応を実施し、パッケージとしての強化を継続しました。

医用画像管理システムシリーズ、画像表示、読影システムの高機能化

平成21年6月より本分野におきましても医療システム開発センタのテーマの1つとして、開発推進、日立製作所の研究開発部門と一体化した運営による技術の早期導入を図っています。これらにより、将来の市場動向、技術動向を踏まえた画像システムの製品開発、改良を継続しています。フィルムレス化、モダリティの画像発生量増大、病院内のワークフロー複雑化のニーズから、医用画像の読影環境の充実、読影医のみならず臨床医の使い勝手を追及した画像観察装置NV-1000とレポートシステムNatural Reportの機能強化、病院内のシステム製品のラインナップ増強を行います。

平成22年度は、NV-Lightシリーズの製品化、読影環境の充実、システム製品のコスト低減を行いました。

次世代型健診システム「ヘルゼア」シリーズの機能強化

健康保健組合が健診機関に求める要望は多種多様で、それに合わせて健診システムへの要望も多様化しております。健診機関からの要望に柔軟に対応すべくヘルゼアシリーズには、中小規模向け「ヘルゼアネオ」と大規模施設向け「ヘルゼアオーセント」があります。

人間ドックを中心に予約機能や面談機能に特長のあるヘルゼアネオと健康保健組合との契約機能や配車/スタッフ管理に特長のあるヘルゼアオーセントの共通化を進めております。システムを共通化する事でワンパッケージでのトータル提案が可能となります。

また、平成20年より始まった特定健診向けの製品「メタボ・ジャッジ」も、データベース機能の強化により、生活習慣病の発症リスク分析とメタボリックシンドロームからの脱却を支援します。

(3) 汎用分析装置事業

当連結会計年度の研究開発費は186百万円であります。

原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等の放射線（能）使用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化。治療薬・診断薬の開発及び薬理研究のための、実験動物用X線断層撮影装置の開発と製品化。がん診断のための遺伝子機能解析技術の研究開発及び遺伝子分析用試薬キットの開発と製品化。などを行っております。

(4) 医用分析装置事業

当連結会計年度の研究開発費は152百万円であります。

病院や臨床検査センター等において、血液などの検体から血清を分離し、開栓、分注処理する検体自動前処理装置の開発と製品化。血清などの検体を分析する検体自動検査装置の開発と製品化。調剤薬局向け薬液分注装置の開発と製品化。などを行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が当社の判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

当社グループでは製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証引当金として費用を見積もり計上しております。当社グループでは徹底した品質保証プログラムを実施しており妥当な見積額を計上しておりますが、アフターサービス費用の実際の発生額は、障害率の低減等によりこの見積額と異なる可能性があります。

棚卸資産

当社グループでは受注対応により製品を生産しておりますが、一部の製品については見込み生産を行っております。棚卸資産についての適正化を徹底しており、過剰な棚卸資産が発生した場合、適宜これの調整及び処分を行っており、また、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）の適用等により棚卸資産評価の適正化を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループでは、製品・開発アライアンスのための投資を必要に応じて行っておりますが、この投資額については、公正な評価を行ない、投資価値を適正に評価し、決算日において評価減の必要が認められた場合には評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載の通り、経営成績は売上高122,929百万円(対前期比13.3%増)、営業利益2,798百万円(対前期比623.0%増)、経常利益2,804百万円(前期は経常利益253百万円)となりました。

売上高については、日立アロカメディカル(株)を完全子会社化し、同社の第4四半期の業績を合算したこと、国内やアジア向けが堅調だったことにより、対前期比13.3%増となりました。

この売上高増加などにより、営業利益は対前期比623.0%増となり、経常利益は前期と比べ2,551百万円増加いたしました。

(3) 戦略的現状と見通し

次年度のわが国経済は、東日本大震災が被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原材料調達、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、年度前半は弱い動きが続くものと思われ、年度後半には徐々に持ち直しに向かうと思われ、引き続き先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと思われ。

但し、当社グループは以下の経営ビジョンを策定し、日立グループの社会イノベーション事業としての医療事業を推進するとともに、厳しい状況を乗り越えるべく対応してまいります。

<2011年度経営ビジョン>

〔日立アロカメディカル(株)との企業結合によるグローバル競争力強化〕

企業結合の円滑な立上げとシナジー効果の発揮

〔医療機器市場の二極化に対応した事業構造構築〕

現在、医療機器市場は先進国向けの高機能・ハイエンド機と新興国向け低価格・普及機の二極化が加速しておりますが、当社は高性能で操作性・パフォーマンスの高い製品と低価格・普及機の開発・生産・販売に注力してまいります。

〔新ビジネスモデル展開による事業構造改革の推進〕

ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション、デザイン、保守・サービス、画像情報システムを組み合わせたトータルソリューションを提供してまいります。

<国内販売力強化>

〔営業拠点統合〕

子会社の日立メディカルコンピュータ(株)、日立アロカメディカル(株)とのシナジーを創出する販売体制を構築してまいります。

〔顧客ワークフローの改善提案〕

PACSを軸としたモダリティとの一括営業を行い、中小規模病院、健診センター、クリニックへの対応を進めてまいります。

〔ルミナリーサイト病院拡大と有効活用〕

ルミナリーサイト病院を拡大し、新製品評価とブラッシュアップ、臨床データ活用、商談先の見学案内等での有効活用を進めてまいります。

<海外販売力強化>

〔中国〕

新興国向け低価格機を中心に中国生産を拡大し、中国向け販売も拡大してまいります。また、医療機器市場の二極化に対応すべく、上級機と低価格機の両面販売を加速してまいります。

〔アジアベルト〕

中国生産品を投入することで徹底した低価格戦略を進めてまいります。また、今後さらなる成長が期待される中東事業を拡大し、インド市場への参入も進めてまいります。

〔米州〕

米国の共同購入機構(GPO: Group Purchase Organization)活用によるMRイメージング装置OASISと64スライスCT装置SCENARIAの販売を推進します。また、カナダ・中南米への販路拡大にも取り組んでまいります。

〔欧州〕

日立アロカメディカル(株)統合による販売体制再構築に取り組み、同社の販売網を活用して診断用超音波装置のほか、MRイメージング装置やX線CT装置、X線装置事業の拡大を進めてまいります。また、欧州各国別の販売戦略を推進してまいります。

<製品戦略>

[MRイメージング装置]

新製品1.5T MR イメージング装置ECHELON RXのグローバル拡販を推進してまいります。また、高磁場MR イメージング装置OASISのGPO活用による販売拡大に取り組みます。また、1.5T、3Tの超高磁場製品の開発を加速してまいります。更に、新製品APERTO Lucentを中心に永久磁石方式MR イメージング装置のグローバル拡販に注力してまいります。

[診断用超音波装置]

日立アロカメディカル(株)との事業統合によるシナジー創出に努め、同社の販売網を活かした拡販を進めることでグローバルのシェア拡大に取り組みでまいります。また、コストパフォーマンスや操作性に優れた装置、臨床分野ごとの特徴に対応した差別化技術の開発に取り組み、市場ニーズに対応した製品開発を進めてまいります。

[X線CT装置]

伸長する国内・海外の64スライス市場に対応すべく、被ばく低減技術などの他社と差別化した技術を搭載した64スライスCT装置SCENARIAの拡販に取り組みます。また、昨年度国内診療報酬改訂により大きく売上を伸ばしたマルチスライスCT装置ECLOS(16/8/4スライス)の拡販をグローバルに進めてまいります。

[X線装置]

多目的透視撮影装置のスタンダード化に成功したCUREVISTA・EXAVISTAについては国内市場はもちろん、アジア地域を中心としたグローバル販売拡大に取り組みでまいります。また、コンパクト化による操作性向上・X線出力アップによる短時間撮影の実現を特徴とした新製品CR搭載回診車の拡販に取り組みでまいります。

[医療情報システム]

画像情報システムについては、次世代PACSを今年度市場投入いたします。モダリティとのトータルソリューションビジネスを深化させ、中小病院・健診施設・クリニックへの展開を図ってまいります。また、病院向け電子カルテのボリュームゾーン向けパッケージの営業展開を進めます。

[汎用分析装置]

国内市場については業界トップクラスの計測技術確立に努め、モニタリング市場ではさらなるシェア拡大に取り組みでまいります。また、東日本大震災による原子力発電所の破損に伴い、放射線(能)管理装置及び放射線測定装置は、緊急対策としての装置、さらに今後は、防災対策の整備・増強のための装置として需要増加が見込まれます。今回の緊急事態に際し、多くのご要望に応えることができるように生産体制を増強してまいります。

海外市場については、アジア市場における販売チャネルの強化・中国市場に適した製品の企画・投入を進めてまいります。

[医用分析装置]

主力製品である検体前処理関連装置、体外診断薬メーカーへのOEM分析装置ならびに新規分野(調剤市場)の3分野への製品展開を引き続き行い、それぞれ積極的な事業活動を展開してまいります。

(4) 資本の財源及び資金流動性

連結キャッシュ・フロー計算書で報告の通り、当社グループのフリーキャッシュ・フローは 16,225百万円で、これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び有形・無形固定資産の取得などによる減少であります。また、資金残高につきましては、現金及び預金16,524百万円を含む現金及び預金同等物残高が16,317百万円であり、資金の流動性として当社の経営にとって十分なものとなっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、国民医療費抑制や海外競争激化の影響を受け、厳しい状況にあります。

このような状況の中、中期経営計画に従い、「積極的な開発投資、販売投資」、日立グループ及び有力アライアンス先との協調による「開発力の強化」「製品ラインナップの充実」、海外市場における「販売体制の強化」など各種施策を実施し、持続的な成長発展を実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び当社連結子会社は、医療機器・医療情報システム・汎用分析装置・医用分析装置の研究・開発から生産、販売、サービスまでを一貫して手がける総合医療機器メーカーであり、持続的な成長発展をめざし、開発投資、販売投資を行っております。特に、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、また製品信頼性の向上、省力化のための設備投資を行なっております。

当連結会計年度は、主に生産設備の増強のために、医療機器事業セグメントにおいては1,313百万円、医療情報システム事業セグメントにおいては34百万円、汎用分析装置事業セグメントにおいては40百万円、医用分析装置事業セグメントにおいては22百万円の投資を行ないました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏事業場 (千葉県柏市他) (注)	医療機器	医療機器の 製造設備	3,620	929	4,385 (72,545)	1,067	10,001	1,132
大阪工場 (大阪府大阪市西成 区他)	医療機器	医療機器の 製造設備	52	7	348 (3,361)	15	422	45
本社 (東京都千代田区他)	全社管理	その他設備	982	0	949 (15,019)	160	2,091	1,175

(注) 柏事業場のその他の主な内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日立アロカメディ カル㈱	本社 (東京都三鷹 市)	医療機器 汎用分析 装置 医用分析 装置	医療機器の 開発、販売 及び保守	2,168	44	2,411 (22,466)	290	4,913	1,150
日立メディカルコ ンピュータ㈱	本社 (東京都品川 区)	医療情報 システム	医療情報シ ステムの開 発設備	152	-	90 (1,660)	32	274	385

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Medical Systems America, Inc. (注)	本社 (アメリカ オハイオ 州)	医療機器	その他設備	163	175	15 (8,085)	72	425	335

(注) 土地及び建物の一部を子会社のHMSA Properties, LLCより賃借しております。

なお、現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

医療機器事業セグメントに属する子会社の日立医療系統（蘇州）有限公司において、中国蘇州市に13万㎡の土地使用権を取得し、今後2年をかけて工場建屋建設や生産設備投資を行なうことといたしました。

投資額

借地権（50年使用権） 6億円

工場建設費 約19億円（平成23年10月着工、平成24年8月末竣工予定）

その他工場設備 約5億円

なお、投資資金は、当社からの増資であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	39,540,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	39,540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年11月28日	5,000	39,540	13,350	13,884	21,121	21,206

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	2,000,000株
	発行価格	5,340円
	資本組入額	2,670円
	払込金額総額	13,789,450千円
入札によらない募集	発行数	3,000,000株
	発行価格	6,894円
	資本組入額	2,670円
	払込金額総額	20,682,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	28	151	106	1	2,213	2,527	
所有株式数 (単元)		3,145	244	24,747	4,524	1	6,324	38,985	555,000
所有株式数 の割合(%)		8.07	0.63	63.48	11.60	0.00	16.22	100.00	

(注) 自己株式363,503株は「個人その他」の欄に363単元、「単元未満株式の状況」の欄に503株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,382	61.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,511	3.82
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	1,104	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	837	2.12
シービーエヌワイ デイエフエイ イン ターナショナル スモール キャップ パ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	651	1.65
日立メディコグループ社員持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	556	1.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウト ジェイ ピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	259	0.66
ゴールドマン サックス インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	254	0.64
モルガン スタンレー アンド カンパ ニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	250	0.63
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウト ディーユー ビー ノン レジデントドメスティック レート (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	250	0.63
計		30,056	76.01

(注) 1. 当社は、自己株式363,503株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.92%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	617千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	795千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,621,000	38,621	
単元未満株式	普通株式 555,000		
発行済株式総数	39,540,000		
総株主の議決権		38,621	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 503株
相互保有株式 日立アロカメディカル株式会社 500株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田 4-14-1	363,000		363,000	0.92
(相互保有株式) 日立アロカメディカル株式 会社	東京都三鷹市牟礼6-22-1	1,000		1,000	0.00
計		364,000		364,000	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,601	11,137,120
当期間における取得自己株式	1,645	1,702,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求)				
保有自己株式数	363,503		365,148	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営に取り組んでおります。

剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対する適正な利益の還元と研究開発投資のための内部資金留保とのバランスを考慮し、業績及び財政状態を総合的に勘案して実施することとしております。

この結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円といたしました。これにより当期の年間配当金は、1株につき10円(うち中間配当5円)となりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めており、毎事業年度における配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、これら配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

(注) 第95期事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	195	5.0
平成23年5月25日 取締役会決議	195	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,469	1,273	923	1,160	1,030
最低(円)	1,180	681	640	684	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	569	666	809	869	945	1,030
最低(円)	515	510	643	761	797	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	浜松 潔	昭和18年11月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年8月 国内営業統括本部営業推進本部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 執行役常務 平成18年4月 執行役副社長 平成19年4月 代表執行役・執行役副社長 平成19年6月 代表執行役・執行役副社長(兼)取締役 平成20年4月 代表執行役・執行役社長(兼)取締役 平成22年4月 取締役会長(兼)代表執行役 平成23年4月 取締役会長(現在)	(注)2	10
取締役	三木 一克	昭和23年5月28日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社機械研究所長 平成17年4月 当社執行役常務 平成20年4月 代表執行役・執行役専務 平成20年6月 代表執行役・執行役専務(兼)取締役 平成22年4月 代表執行役・執行役社長(兼)取締役(現在)	(注)2	9
取締役	小杉 憲一郎	昭和24年5月21日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年8月 同社監査室上席監査部長 平成17年4月 富士通日立ブラズマディスプレイ株式会社取締役 平成19年4月 当社執行役常務 平成19年6月 執行役常務(兼)取締役 平成23年4月 代表執行役・執行役専務(兼)取締役(現在)	(注)2	3
取締役	高橋 秀樹	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 当社海外事業本部副事業本部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 執行役常務 平成22年6月 取締役(現在)	(注)2	2
取締役	森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年2月 同社中部支社長 平成15年6月 同社執行役 平成16年4月 同社執行役常務 平成17年8月 同社執行役常務(兼)株式会社日立ディスプレイズ取締役社長 平成18年4月 同社執行役専務(兼)株式会社日立ディスプレイズ取締役社長 平成19年1月 同社代表執行役・執行役副社長(現在) 平成19年6月 日立キャピタル株式会社取締役 平成22年6月 日立キャピタル株式会社取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	2
取締役	西野 壽一	昭和30年1月9日生	平成55年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年4月 同社中央研究所長 平成17年8月 株式会社日立ディスプレイズ常務取締役CTO 平成20年10月 株式会社日立製作所理事 再生エネルギー事業開発担当 平成21年4月 株式会社ルネサステクノロジ取締役 平成22年4月 株式会社日立製作所理事 経営改革本部戦略プロジェクト室主管 平成23年4月 同社執行役常務(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役	田淵 智久	昭和32年12月9日生	昭和59年4月 東京弁護士会登録 平成3年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所)開設 パートナー(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在)	(注)2	—
計					26

- (注) 1. 取締役 森和廣、西野壽一、田淵智久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年6月21日付選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社の委員会体制については次の通りであります。
指名委員会 委員長 浜松 潔 委員 三木一克 森 和廣 西野壽一 田淵智久
監査委員会 委員長 高橋秀樹 委員 西野壽一 田淵智久
報酬委員会 委員長 三木一克 委員 浜松 潔 森 和廣 西野壽一 田淵智久

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		三木 一 克	昭和23年5月28日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
代表執行役 執行役専務	財務本部長	小杉 憲 一 郎	昭和24年5月21日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執行役専務	柏事業場代表者 (兼)環境本部長	手嶋 俊 明	昭和24年10月2日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社情報制御システム事業部電力システム設計部長 当社執行役 執行役常務 執行役専務(現在)	(注) 1	6
執行役常務	総務本部長 (兼)リスク対策本部長 (兼)コンプライアンス本部長	勝倉 教 文	昭和24年10月3日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月	株式会社日立製作所入社 同社研究開発本部管理統括センター長 当社入社 総務部長(兼)リスク対策本部長(現在) 執行役 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	マーケティング統括本部長 (兼)サービス事業本部長	前田 常 雄	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 平成18年2月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 MRIシステム本部長 執行役 執行役常務(現在)	(注) 1	1
執行役常務	営業・サービス統括本部長	佐藤 修 一	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 国内営業本部副本部長 執行役 執行役常務(現在)	(注) 1	2
執行役	柏事業場副代表者	江戸 邦 夫	昭和30年2月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年4月	当社入社 サービス事業本部長 執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	国際営業本部長 輸出管理部長	大島 伸 夫	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 国際事業本部担当本部長 執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	柏事業場副代表者	吉野 仁 志	昭和32年5月26日生	昭和55年4月 平成20年8月 平成23年4月	当社入社 MRIシステム本部長(現在) 執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	柏事業場副代表者	清水 正 巳	昭和31年4月13日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成23年4月	当社入社 XRシステム本部長(現在) 執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	国内営業本部長	佐々木 茂 延	昭和30年5月3日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 国内営業本部大阪支店長 執行役(現在)	(注) 1	1
計							18

(注) 1. 執行役の任期は、平成23年4月1日付就任後1年以内に終了する事業年度の末日までであります。
2. 執行役の所有株式数の合計には、取締役兼務執行役の所有株式数を含んでおりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『よりよい医療システムの提供を通じてヘルスケアの進歩に貢献し、世界の人々の健康に奉仕する』ことを企業理念に、患者さまへの負担が少ない、ひとにやさしい製品の追求と各種新技術の開発・導入により、時代のニーズに即した製品を提供してまいりました。

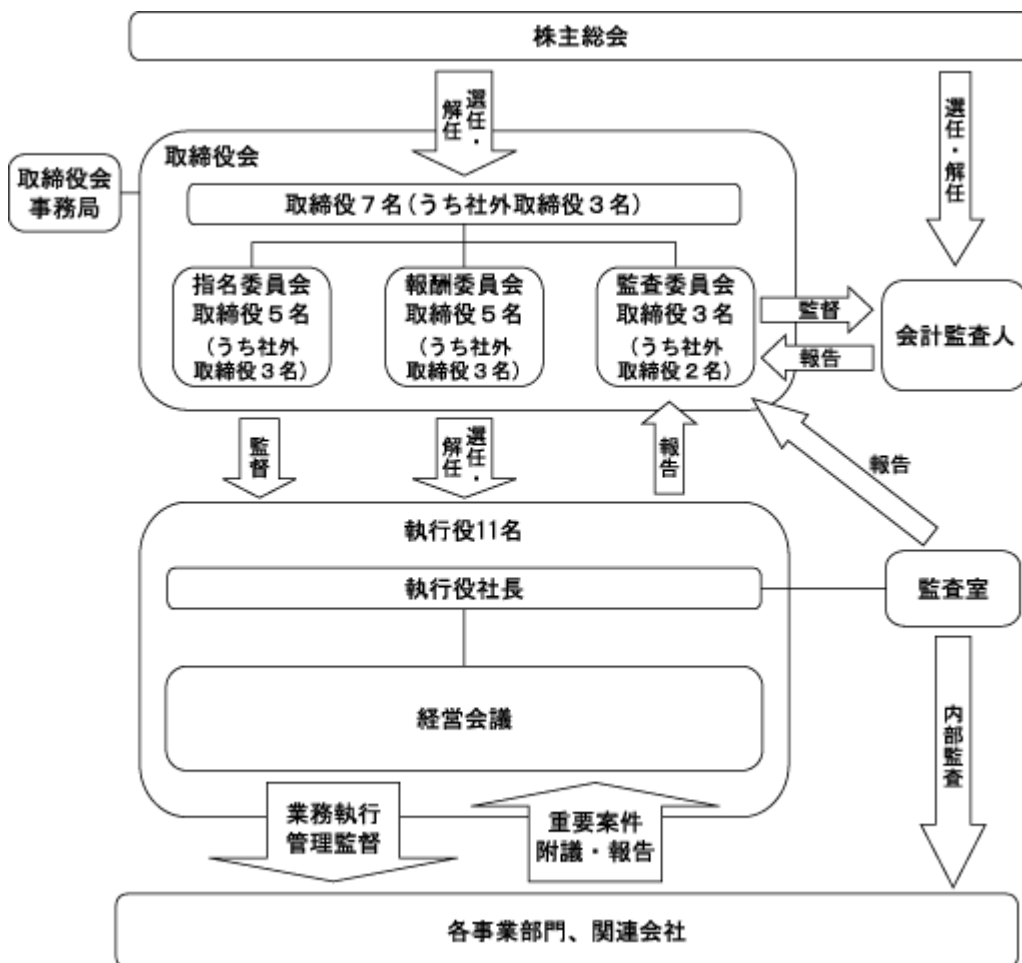
このような企業理念の下、当社は、委員会設置会社としてスピードある経営を推進するとともに透明性の高い経営に努めることが、株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼に応え企業価値を増大させるものと認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明及び委員会設置会社形態を採用している理由

当社は平成15年6月24日開催の定時株主総会において「委員会等設置会社」へ移行しております。当社は、執行役へ大幅に業務の決定権限を委任し、業務執行機能と監督機能を分離することで経営のスピードを高めるとともに、いずれも社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の三委員会を通じ、経営の客観性・透明性を高め、バランスの取れた経営を行うことが可能であるため本制度を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



(b) 会社の機関の内容

取締役は現在7名であり、うち3名が社外取締役であります。この社外取締役が三委員会それぞれの過半数を占めています。

取締役会においては、監督機能を担保するため、取締役と執行役社長との意見交換の場として経営状況報告会を概ね月に2回開催し、経営状況を適切に把握することができる仕組みを整備しております。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員により構成される経営会議を設け、重要事項等の決定において多面的な検討を行うこととしております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

[監査委員会の職務の執行のため必要な事項]

・ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助するため、取締役会事務局を設け、1名又は数人の担当者を配置しています。取締役会事務局に所属する使用人以外に、監査室、総務本部に所属する使用人は、取締役会及び各種委員会の事務を補助しています。

なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は設けておりません。

・ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

取締役会事務局に所属する使用人の人事異動については、監査委員会は、事前に説明を受け、必要な場合は人事担当執行役に対して変更を申し入れることができるものとしています。また、取締役会事務局に所属する使用人を懲戒に処する場合には、人事担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとしています。

・ 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

経営会議に附議又は報告された案件、監査室が実施した内部監査の結果、コンプライアンス内部通報制度による通報の状況及び執行役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査委員会へ遅滞なく報告することとしています。

・ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会については、常勤監査委員を設け、その活動計画は、監査室の監査計画と調整の上作成するものとしています。

[執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]

後掲の「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同様です。

[その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備]

・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規則(執行役規則及び文書保存規程)において、執行役の決定に関する記録を作成保存し、決裁文書については永年保存する旨を定めています。また、上記の記録及び文書については、監査委員の要求があった場合、執行役は速やかに提出するものとしています。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとっています。

また、各執行役より定期的に実施される業務執行状況の報告等を通じて、新たなリスクの発生可能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応のために、必要な場合は執行役社長から各関連部署に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに監査委員に報告するものとしています。

執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保しています。

- ・ 経営会議、部門別経営会議を設け、多面的な検討を経て決定をしています。
- ・ 各部門は、経営方針に基づき計画的且つ効率的に事業を運営するため、事業戦略、実行施策及び財務数値の目標値を中期経営計画(中計)及び年度予算として策定し、これらに基づいた業績管理を行っています。
- ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査を実施しています。
- ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。
- ・ 財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証(必要に応じて会計監査人にも依頼)を行っています。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・ 法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署による内部監査を実施しています。
- ・ 従業員が担当部署に通報できるコンプライアンス通報制度を設けています。
- ・ 法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
- ・ 内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として各会社規則を定めています。但し、規則の体系・制定方法を定める規則、会社の機関に関する規則及び法令遵守・情報管理等に関する規則のうち特に重要なものについては、制定又は改廃に取締役会の承認を要するものとしています。

当社並びに当社親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

次に記載の体制により、企業集団における業務の適正を確保しています。

〔親会社との体制〕

- ・ 親会社である㈱日立製作所及び当社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有しています。
- ・ 定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けています。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、日立グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

〔子会社との体制〕

- ・当社において、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、当社グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則を定め、子会社においても、当該方針等に準じた規則を定めています。
- ・効率性と法令遵守の確保のため、内部監査に関する規則を定め、定期的に監査する体制を構築しています。また、当社グループ会社に当社から取締役及び監査役を派遣しています。
- ・当社及び当社グループ会社の従業員が、当社担当部署に通報できるコンプライアンス内部通報制度を設けています。
- ・財務報告に関する内部統制については、当社及び当社グループ会社において、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を各社の監査役等により行っています。
- ・当社及び当社グループ会社は、当社グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

監査の組織、人員、手続及び連携状況

(a) 内部監査及び監査委員会の組織及び人員

- ・内部監査部門としては、監査室を設置しております。監査室は、室長以下6名の専従スタッフにより構成されております。
- ・監査委員会は、監査委員3名(うち2名は社外取締役)により構成されており、補助者1名を配置しております。

(b) 内部監査及び監査委員会監査の手続

- ・内部監査については、「内部監査規則」に従い、事業所等の監査を実施し、取締役、監査委員に結果の報告を行っております。
- ・監査委員会監査については、監査委員会が定める「監査委員会監査基準」及び「監査委員会監査方針」に従い、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、事業所への往査、子会社への往査等を行っております。

(c) 監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室の連携状況

当社では、監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室が、内部統制の実効性・効率性を高めるために相互の連携を図っております。監査室は監査委員に対して監査実施後に監査の報告を行うとともに助言、指導を受けております。また、会計監査人による会計監査については、監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室が、監査内容や課題について情報交換を積極的に行い、共通認識を深めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役森和廣氏、西野壽一氏及び田淵智久氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約をそれぞれ締結しています。その概要は、これら社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1号各号に掲げる額の合計額とするものです。

社外取締役に係る事項

(a) 社外取締役と当社との利害関係

森和廣氏は㈱日立製作所の代表執行役・執行役副社長であり、西野壽一氏は同社の執行役常務であり、当社は、同社に属する病院に対し医療機器を販売する等の取引関係があります。

田淵智久氏と当社との間に利害関係はございません。

(b) 当社における社外取締役の役割・機能

客観性と透明性の高い経営の実現を目指し、業務執行に関与していない取締役として、独立した立場で経営者としての高い知見から取締役会及び各種委員会で適宜意見を述べ、また、当社経営の適法性、妥当性、効率性確保のための助言・提言を行っております。

(c) 社外取締役の選任理由について

・森和廣氏及び西野壽一氏につきましては、(株)日立製作所及び日立グループ会社の経営者としての高い知見から、取締役会等における業務の決定及び監督に係る機能強化並びに日立グループとの連携確保を期待して、社外取締役として選任しております。

・田淵智久氏につきましては、法曹専門家としての豊富な経験と高い知見をもとに独立した立場から取締役会等における業務の決定及び監督に係る機能強化、並びに企業法務の実務に精通していることからコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の機能強化を期待して、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

役員の報酬等

(a) 各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の決定方法及びその方針の内容の概要

・方針の決定方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会において取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

・方針の内容の概要

〔取締役〕

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別及び役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸の2ヵ月分を上限として支給します。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

〔執行役〕

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、全社業績、部門業績、個人業績の組合せで評価し、業績の達成度合いに応じ、一定の範囲内で決定します。

〔その他の事項〕

- ・平成21年1月27日開催の報酬委員会において、平成21年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。

(b) 当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数

区 分	月俸		期末手当又は業績連動報酬	
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (5)	41 (18)	4 (3)	6 (3)
執行役	13	286	11	60
合 計	20	328	15	66

(注) 1. 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役3名を含みません。

2. 上記のほか、第93期有価証券報告書における退職金の廃止に関する記載の通り、平成22年6月24日開催の当社第94期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び平成23年3月31日をもって退任した執行役1名に対する退職金の支給があります。

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 186百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アロカ株	3,500,000	2,583	取引関係の維持
Medasys SA	1,130,843	190	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,000	13	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,000	7	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Medasys SA	1,130,843	136	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,000	10	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,000	5	取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
辻 幸 一	新日本有限責任監査法人
嵯 峨 貴 弘	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他23名

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

(a) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項

剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにするためです。

(b) 取締役及び執行役の責任免除

取締役及び執行役が、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		39	6
計	30		39	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を93百万円、非監査業務（税務に関連した業務等）に基づく報酬を34百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を80百万円、非監査業務（税務に関連した業務等）に基づく報酬を32百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

日立アロカメディカル株の財務・税務デューデリジェンス

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書作成上の留意点セミナー」などに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,790	16,524
受取手形及び売掛金	34,331	45,756
商品及び製品	11,644	19,742
仕掛品	7,931	10,923
原材料及び貯蔵品	8,360	13,156
繰延税金資産	3,338	4,622
預け金	5,936	-
その他	1,039	2,873
貸倒引当金	494	470
流動資産合計	78,875	113,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,323	7,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,429	1,408
土地	2 5,790	2 8,198
その他（純額）	2,376	3,143
有形固定資産合計	1 14,918	1 20,127
無形固定資産		
のれん	2,029	1,916
ソフトウェア	6,015	8,434
その他	94	2,437
無形固定資産合計	8,138	12,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	1,380
長期前払費用	148	-
繰延税金資産	190	1,634
その他	1,439	3,256
貸倒引当金	31	363
投資その他の資産合計	4,573	5,907
固定資産合計	27,629	38,821
資産合計	106,504	151,947

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,730	25,808
短期借入金	-	22,860
未払金	610	2,017
未払費用	5,138	7,978
未払法人税等	249	348
製品保証引当金	1,140	1,450
災害損失引当金	-	38
その他	3,345	5,023
流動負債合計	34,212	65,522
固定負債		
長期借入金	278	529
退職給付引当金	9,131	10,272
役員退職慰労引当金	308	501
繰延税金負債	-	1,260
再評価に係る繰延税金負債	2 1,612	2 1,612
その他	202	350
固定負債合計	11,532	14,524
負債合計	45,744	80,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金	21,210	21,210
利益剰余金	31,419	41,527
自己株式	435	449
株主資本合計	66,077	76,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,303	83
土地再評価差額金	2 3,053	2 3,053
為替換算調整勘定	1,154	1,850
その他の包括利益累計額合計	5,510	4,986
少数株主持分	193	715
純資産合計	60,760	71,901
負債純資産合計	106,504	151,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	108,452	122,929
売上原価	1, 4 73,806	1, 4 82,969
売上総利益	34,646	39,960
販売費及び一般管理費	2, 4 34,259	2, 4 37,162
営業利益	387	2,798
営業外収益		
受取利息	95	66
受取配当金	58	59
貸倒引当金戻入額	-	130
その他	186	250
営業外収益合計	339	505
営業外費用		
支払利息	12	86
固定資産処分損	3 28	3 123
為替差損	289	180
廃棄物処理費用	82	-
その他	62	110
営業外費用合計	473	499
経常利益	253	2,804
特別利益		
負ののれん発生益	-	8,815
特別利益合計	-	8,815
特別損失		
投資有価証券評価損	8	3
段階取得に係る差損	-	185
災害による損失	-	5 101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
特別損失合計	8	307
税金等調整前当期純利益	245	11,312
法人税、住民税及び事業税	571	602
法人税等調整額	173	117
法人税等合計	744	719
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,593
少数株主利益	134	93
当期純利益又は当期純損失()	633	10,500

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,220
為替換算調整勘定	-	713
その他の包括利益合計	-	2 507
包括利益	-	1 11,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,024
少数株主に係る包括利益	-	76

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,884	13,884
当期末残高	13,884	13,884
資本剰余金		
前期末残高	21,210	21,210
当期末残高	21,210	21,210
利益剰余金		
前期末残高	32,443	31,419
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益又は当期純損失()	633	10,500
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,024	10,108
当期末残高	31,419	41,527
自己株式		
前期末残高	419	435
当期変動額		
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-
その他	-	3
当期変動額合計	16	14
当期末残高	435	449
株主資本合計		
前期末残高	67,119	66,077
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益又は当期純損失()	633	10,500
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-
その他	-	3
当期変動額合計	1,042	10,095
当期末残高	66,077	76,172

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,514	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,220
当期変動額合計	211	1,220
当期末残高	1,303	83
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	3,053
当期末残高	3,053	3,053
為替換算調整勘定		
前期末残高	664	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	696
当期変動額合計	490	696
当期末残高	1,154	1,850
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,233	5,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	524
当期変動額合計	277	524
当期末残高	5,510	4,986
少数株主持分		
前期末残高	1,369	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	522
当期変動額合計	1,176	522
当期末残高	193	715
純資産合計		
前期末残高	63,255	60,760
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益又は当期純損失（ ）	633	10,500
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	1,046
その他	-	3
当期変動額合計	2,495	11,141
当期末残高	60,760	71,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245	11,312
減価償却費	4,370	4,435
長期前払費用償却額	94	85
製品保証引当金の増減額（ は減少）	108	84
未払賞与の増減額（ は減少）	-	527
退職給付引当金の増減額（ は減少）	553	395
受取利息及び受取配当金	151	125
のれん償却額	45	113
負ののれん発生益	-	8,815
売上債権の増減額（ は増加）	143	2,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,427	443
仕入債務の増減額（ は減少）	2,281	7,862
その他	171	492
小計	4,930	3,015
利息及び配当金の受取額	139	121
利息の支払額	6	57
法人税等の支払額	629	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	609	697
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,912	5,347
預け金の預入による支出	158	-
預け金の払戻による収入	3,000	-
子会社株式の取得による支出	3,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,101
その他	226	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,103	18,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	21,244
長期借入れによる収入	17	139
長期借入金の返済による支出	163	557
配当金の支払額	385	390
少数株主への配当金の支払額	223	27
その他	45	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	20,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	390
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,492	3,742
現金及び現金同等物の期首残高	14,067	12,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,575	1 16,317

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度末において当社連結子会社であった株式会社日本ボス研究所は、平成21年 4月 1日付けで当社連結子会社である日立メディカルコンピュータ株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はHitachi Medical Systems Brazil LTDA. であります。非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当する会社はありません。 前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったCharis Healthcare LLCは、平成21年11月20日付けで当社連結子会社であるHitachi Medical Systems America, Inc.がその保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社はHitachi Medical Systems Brazil LTDA. であります。非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお当連結会計年度において金融商品取引法における公開買付け及び少数株主との株式交換による完全子会社化を実施したことにより、日立アロカメディカル(株)(旧アロカ(株))、阿洛? 精密儀器(大連)有限公司、上海阿洛? 医用儀器有限公司、ALOKA HOLDING EUROPE AG及び同社の子会社8社、ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、阿洛? 国際貿易(上海)有限公司、Aloka Korea Co., Ltd. 台湾垂禄加股? 有限公司、アロカシステムエンジニアリング(株)、並びにアロカビジネスサービス(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG及び同社の子会社 8 社、日立医療系統(蘇州)有限公司、日立医療器械(北京)有限公司、並びに日立医療(広州)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行なっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法または移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1697 582 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	機械及び装置	2～17年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG及び同社の子会社 8 社、阿洛?精密儀器(大連)有限公司、上海阿洛?医用儀器有限公司、ALOKA HOLDING EUROPE AG及び同社の子会社8社、ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、阿洛?国際貿易(上海)有限公司、AlOka Korea Co., Ltd.、並びに台湾亜禄加股?有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、日立医療器械(北京)有限公司、日立医療(広州)有限公司、日立医療系統(蘇州)有限公司の3社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行ない連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度は平成22年 1月 1日から平成23年 3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年						
工具、器具及び備品	2～20年						
機械及び装置	2～17年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（16～17年）による定額法により費用処理することとしております。なお、一部の子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（15～17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復費用等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 Hitachi Medical Systems Europe Holding AGのれんは5年間、Hitachi Medical Systems America, Inc.のれんは20年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 Hitachi Medical Systems Eupore Holding AGののれんは5年間、Hitachi Medical Systems America, Inc.ののれんは20年間の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 14百万円)、「支払利息」(当連結会計年度10百万円)、「固定資産処分損益(は益)」(当連結会計年度33百万円)、「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度 8百万円)、「未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 20百万円)、「未払費用の増減額(は減少)」(当連結会計年度 1百万円)、「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度164百万円)は、それぞれ金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度 171百万円)は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 22百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度241百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度177百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払賞与の増減額(は減少)」(前連結会計年度23百万円)は、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記しております。 また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預け金の払戻による収入」(当連結会計年度102百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
1 有形固定資産減価償却累計額 29,569百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,124百万円																																										
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上していません。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。</p> <p>・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,382百万円</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上していません。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。</p> <p>・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,577百万円</p>																																										
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の入札及び履行に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Central Medical Stores Dept.</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Valley Imaging Partners, Inc</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>Insight Health Corp.</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>Community Radiology of Virginia, Inc.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>Carlisle HMA, LLC</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>Advanced Imaging at St. Joseph's Medical</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>Midtown Medical Management, LLC</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証 57百万円</p>	Central Medical Stores Dept.	5百万円	その他	24	Valley Imaging Partners, Inc	121百万円	Insight Health Corp.	94	Community Radiology of Virginia, Inc.	76	Carlisle HMA, LLC	61	Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	51	Midtown Medical Management, LLC	35	Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	32	その他	13	<p>3 担保資産 担保に供している資産は次の通りであります。 差入保証金(注) 12百万円 (注)リース契約の保証債務を担保するため、供しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の入札及び履行に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Central Medical Stores Dept.</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約及び借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Insight Health Corp.</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>Valley Imaging Partners, Inc</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>New Jersey Imaging Partners</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>Radnet Management, Inc</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>Carlisle HMA, LLC</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>Advanced Imaging at St. Joseph's Medical</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>Midtown Medical Management, LLC</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証 44百万円</p>	Central Medical Stores Dept.	12百万円	その他	15	Insight Health Corp.	150百万円	Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	97	Valley Imaging Partners, Inc	92	New Jersey Imaging Partners	67	Radnet Management, Inc	48	Carlisle HMA, LLC	46	Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	37	Midtown Medical Management, LLC	32	その他	43
Central Medical Stores Dept.	5百万円																																										
その他	24																																										
Valley Imaging Partners, Inc	121百万円																																										
Insight Health Corp.	94																																										
Community Radiology of Virginia, Inc.	76																																										
Carlisle HMA, LLC	61																																										
Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	51																																										
Midtown Medical Management, LLC	35																																										
Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	32																																										
その他	13																																										
Central Medical Stores Dept.	12百万円																																										
その他	15																																										
Insight Health Corp.	150百万円																																										
Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	97																																										
Valley Imaging Partners, Inc	92																																										
New Jersey Imaging Partners	67																																										
Radnet Management, Inc	48																																										
Carlisle HMA, LLC	46																																										
Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	37																																										
Midtown Medical Management, LLC	32																																										
その他	43																																										
	5 輸出手形割引高 132百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。</p> <p>売上原価 378百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。</p> <p>売上原価 335百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 13,788百万円 退職給付費用 807 貸倒引当金繰入額 145</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 15,529百万円 退職給付費用 878 役員退職慰労引当金繰入額 16</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 17</p> <hr/> <p>合計 28</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 41 その他 71</p> <hr/> <p>合計 123</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,606百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,871百万円であります。</p>
	<p>5 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。</p> <p>棚卸資産評価損 94百万円 原状回復費用 38 棚卸資産・固定資産の滅失損失 2 操業休止期間中の固定費 1 未収受取保険金 34</p> <hr/> <p>災害による損失(純額) 101</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	912百万円
少数株主に係る包括利益	267 "
計	645百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	357 "
持分法適用会社に対する持分相当額	0 "
計	146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540,000			39,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,461	19,941	500	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,941株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の株主からの売り渡し請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月25日 取締役会	普通株式	196	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 5月27日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	196	5.0	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 5月27日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540,000			39,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,902	17,101		365,003

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 15,601株
新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式) 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 5月27日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,790百万円	預け金勘定	5,936	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	42	預入期間が3ヶ月を超える預け金	107	現金及び現金同等物	12,575	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,524百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定(預け金)</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,317</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日立アロカメディカル(株)(旧アロカ株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日立アロカメディカル(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,347</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,538</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分等</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,840</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">3,699</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,040</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,524百万円	流動資産その他勘定(預け金)	241	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	435	預入期間が3ヶ月を超える預け金	13	現金及び現金同等物	16,317		(百万円)	流動資産	43,347	固定資産	11,500	流動負債	13,670	固定負債	2,690	負ののれん	8,538	少数株主持分等	1,109	子会社の取得価額	28,840	過年度取得持分	3,699	子会社の現金及び現金同等物	12,040	差引：子会社取得による支出	13,101
現金及び預金勘定	6,790百万円																																										
預け金勘定	5,936																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	42																																										
預入期間が3ヶ月を超える預け金	107																																										
現金及び現金同等物	12,575																																										
現金及び預金勘定	16,524百万円																																										
流動資産その他勘定(預け金)	241																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	435																																										
預入期間が3ヶ月を超える預け金	13																																										
現金及び現金同等物	16,317																																										
	(百万円)																																										
流動資産	43,347																																										
固定資産	11,500																																										
流動負債	13,670																																										
固定負債	2,690																																										
負ののれん	8,538																																										
少数株主持分等	1,109																																										
子会社の取得価額	28,840																																										
過年度取得持分	3,699																																										
子会社の現金及び現金同等物	12,040																																										
差引：子会社取得による支出	13,101																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 海外子会社における工具、器具及び備品等 であります。 (イ)無形固定資産 海外子会社におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (工具、器具及び 備品)	265	197	67	機械装置及び運 搬具	27	20	7
				その他 (工具、器具及 び備品)	389	337	52
				ソフトウェア	3	2	1
				合計	419	359	60

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> </table>	1年内	49百万円	1年超	23百万円	合計	72百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	360百万円	1年超	629百万円	合計	989百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> </table>	1年内	52百万円	1年超	10百万円	合計	61百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	636百万円	1年超	1,091百万円	合計	1,727百万円
1年内	49百万円																																				
1年超	23百万円																																				
合計	72百万円																																				
支払リース料	119百万円																																				
減価償却費相当額	83百万円																																				
支払利息相当額	1百万円																																				
1年内	360百万円																																				
1年超	629百万円																																				
合計	989百万円																																				
1年内	52百万円																																				
1年超	10百万円																																				
合計	61百万円																																				
支払リース料	88百万円																																				
減価償却費相当額	61百万円																																				
支払利息相当額	1百万円																																				
1年内	636百万円																																				
1年超	1,091百万円																																				
合計	1,727百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金と親会社への預け金等に限定し、また、資金調達については銀行借入あるいは親会社からの融資による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、外貨建て債権・債務及び成約高の範囲で行うこととし、為替予約取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引権限の限度及び取引限度額が明示された内規に基づき、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,790	6,790	
(2) 受取手形及び売掛金	34,331		
貸倒引当金(1)	493		
	33,838	33,838	
(3) 預け金	5,936	5,936	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,794	2,794	
資産計	49,358	49,358	
支払手形及び買掛金	23,730	23,730	
負債計	23,730	23,730	
デリバティブ取引(2)	27	27	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	6,782	
受取手形及び売掛金	34,252	79
預け金	5,936	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		100
合計	46,970	179

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金と親会社への預け金等に限定し、また、資金調達については銀行借入あるいは親会社からの融資による方針です。デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、外貨建て債権・債務及び成約高の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引権限の限度及び取引限度額が明示された内規に基づき、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に親会社からの借入金で、日立アロカメディカル（株）の株式取得等のための資金調達であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。この一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,524	16,524	
(2) 受取手形及び売掛金	45,756		
貸倒引当金(1)	470		
	45,286	45,286	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,194	1,194	
資産計	63,004	63,004	
(1) 支払手形及び買掛金	25,808	25,808	
(2) 短期借入金	22,860	22,863	3
(3) 長期借入金	529	533	4
負債計	49,197	49,204	7
デリバティブ取引(2)	(29)	(29)	

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約は先物為替相場によっており、金利スワップは取引先金融機関から提示された価格等によっております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	16,475	
受取手形及び売掛金	45,665	91
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	62,140	91

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	198	197	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,596	3,900	1,303
合計		2,794	4,097	1,303

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	214	193	21
	(2)債権			
	社債			
	(3)その他			
	小計	214	193	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	815	910	95
	(2)債権			
	社債	101	101	0
	(3)その他	64	66	2
	小計	981	1,078	97
合計		1,194	1,271	76

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 186百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	2	3

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,067		25	25
	ユーロ	1,489		53	53
合計		3,556		27	27

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	293		2	2
	ユーロ	1,588		53	53
	買建 米ドル	731		33	33
合計		2,612		17	17

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,060	500	12	12
合計		1,060	500	12	12

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。 また、あわせて確定拠出年金制度も設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,064百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,320</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	26,064百万円	ロ 年金資産	11,743	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,320	ニ 未認識数理計算上の差異	6,467	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,277	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,131	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,131	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,921百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,503</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,283</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,272</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">10,272</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	33,921百万円	ロ 年金資産	18,503	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,418	ニ 未認識数理計算上の差異	6,283	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,137	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,272	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,272
イ 退職給付債務	26,064百万円																																
ロ 年金資産	11,743																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,320																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,467																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,277																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,131																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,131																																
イ 退職給付債務	33,921百万円																																
ロ 年金資産	18,503																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,418																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,283																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,137																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,272																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,272																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,002百万円	ロ 利息費用	613	ハ 期待運用収益(減算)	278	ニ 過去勤務債務の 費用処理額	155	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	538	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,721	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,397百万円	ロ 利息費用	741	ハ 期待運用収益(減算)	403	ニ 過去勤務債務の 費用処理額	158	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	544	ヘ その他	17	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,138						
イ 勤務費用	1,002百万円																																
ロ 利息費用	613																																
ハ 期待運用収益(減算)	278																																
ニ 過去勤務債務の 費用処理額	155																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	538																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,721																																
イ 勤務費用	1,397百万円																																
ロ 利息費用	741																																
ハ 期待運用収益(減算)	403																																
ニ 過去勤務債務の 費用処理額	158																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	544																																
ヘ その他	17																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,138																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16~17年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15~17年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	16~17年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15~17年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~6.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~4.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10~17年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10~17年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0~6.3%	ハ 期待運用収益率	1.5~4.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10~17年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~17年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.2%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	16~17年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15~17年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0~6.3%																																
ハ 期待運用収益率	1.5~4.5%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	10~17年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~17年																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">348 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,627</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>ソフトウェア他償却超過</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,528</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> </table>	製品保証引当金	348 百万円	棚卸資産評価損	654	未払賞与	809	退職給付引当金	3,627	棚卸資産未実現利益	429	ソフトウェア他償却超過	577	税務上の繰越欠損金	2,627	その他	1,394	繰延税金資産小計	10,470	評価性引当額	6,941	繰延税金資産合計	3,528	在外連結子会社の減価償却費	41	その他	131	繰延税金負債合計	173		3,354	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">467 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>ソフトウェア他償却超過</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,366</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,859</td></tr> </table>	製品保証引当金	467 百万円	棚卸資産評価損	1,185	未払賞与	1,227	貸倒引当金	332	退職給付引当金	4,070	棚卸資産未実現利益	362	ソフトウェア他償却超過	888	税務上の繰越欠損金	2,947	その他	2,587	繰延税金資産小計	14,065	評価性引当額	7,699	繰延税金資産合計	6,366	その他有価証券評価差額金	45	無形固定資産	737	在外子会社留保利益	105	その他	620	繰延税金負債合計	1,507		4,859
製品保証引当金	348 百万円																																																																		
棚卸資産評価損	654																																																																		
未払賞与	809																																																																		
退職給付引当金	3,627																																																																		
棚卸資産未実現利益	429																																																																		
ソフトウェア他償却超過	577																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,627																																																																		
その他	1,394																																																																		
繰延税金資産小計	10,470																																																																		
評価性引当額	6,941																																																																		
繰延税金資産合計	3,528																																																																		
在外連結子会社の減価償却費	41																																																																		
その他	131																																																																		
繰延税金負債合計	173																																																																		
	3,354																																																																		
製品保証引当金	467 百万円																																																																		
棚卸資産評価損	1,185																																																																		
未払賞与	1,227																																																																		
貸倒引当金	332																																																																		
退職給付引当金	4,070																																																																		
棚卸資産未実現利益	362																																																																		
ソフトウェア他償却超過	888																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,947																																																																		
その他	2,587																																																																		
繰延税金資産小計	14,065																																																																		
評価性引当額	7,699																																																																		
繰延税金資産合計	6,366																																																																		
その他有価証券評価差額金	45																																																																		
無形固定資産	737																																																																		
在外子会社留保利益	105																																																																		
その他	620																																																																		
繰延税金負債合計	1,507																																																																		
	4,859																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">54.7</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td style="text-align: right;">68.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">118.4</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">303.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	43.1	受取配当金	13.2	住民税均等割等	54.7	海外税率差異	68.7	評価性引当金	118.4	連結会社間内部取引消去	8.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		負ののれん発生益	31.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																				
法定実効税率	40.5 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.1																																																																		
受取配当金	13.2																																																																		
住民税均等割等	54.7																																																																		
海外税率差異	68.7																																																																		
評価性引当金	118.4																																																																		
連結会社間内部取引消去	8.9																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.7																																																																		
法定実効税率	40.5 %																																																																		
(調整)																																																																			
負ののれん発生益	31.6																																																																		
その他	2.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称: Hitachi Medical Systems America, Inc

事業の内容: 北米地域における当社の医療機器の販売・サービスを行っております。

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 3,416百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

のれん 2,037百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

均等償却(20年間)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アロカ株式会社

事業の内容：医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造及び販売等

企業結合を行った主な理由

当社とアロカ株式会社は、平成18年4月に業務提携並びに資本提携契約を締結しました。業務提携面では、診断用超音波装置の探触子の相互提供、次世代診断用超音波装置の共同開発や技術の相互提供、資本提携面では、アロカ株式会社が自己株式3,500,000株の処分を行い、当社がこれを引き受けております。

こうした業務提携並びに資本提携の成果を踏まえて、当社とアロカ株式会社は、両社の企業価値を一層向上させることを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社とアロカ株式会社は、当社がアロカ株式会社を完全子会社として企業結合し、両社が一体となって運営することが、両社の診断用超音波装置事業並びにアロカ株式会社のその他の全ての事業においてシナジーを実現し、当社及びアロカ株式会社の企業価値を拡大するために非常に有益であると判断いたしました。

企業結合日

平成23年1月5日

企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 12.79%

企業結合日に追加取得した議決権比率 84.65%

取得後の議決権比率 97.45%

なお、平成23年3月3日付で当社は、アロカ株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「2. 共通支配下の取引等」に記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアロカ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	結合直前に保有していたアロカ株式会社の普通株式の
	企業結合日における時価
	3,699百万円
	追加取得に伴い支出した現金
	25,140百万円
取得原価	28,840百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 185百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 8,538百万円

負ののれん発生益の発生原因

企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,347 百万円
固定資産	11,500 百万円
資産合計	54,847 百万円
流動負債	13,670 百万円
固定負債	2,690 百万円
負債合計	16,360 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	297 億円
営業利益	2 億円
経常利益	15 億円

(概算額の算定方法)

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日に株式公開買付け及び2.に記載する共通支配下の取引等を実施し、被取得企業を完全子会社化した場合の売上高及び損益情報であります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：アロカ株式会社

事業の内容：医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造及び販売等

企業結合日

平成23年3月3日

企業結合の法的形式

株式交換による株式取得

結合後企業の名称

日立アロカメディカル株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、アロカ株式会社との資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図るため、当社が保有していないアロカ株式会社の株式を簡易株式交換により取得し、完全子会社化しました。

当社は、本株式交換の効力発生日の直前時のアロカ株式会社の株主（当社を除く）に対し、その保有する同社の普通株式の合計数に1,075円を乗じて得た額と同額の金銭を交付しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(3)追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得原価 追加取得に伴い支出する現金 750百万円

(4)負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 277百万円

負ののれん発生益の発生原因

追加取得した純資産持分額が取得原価を上回ったためであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	医療機器 (百万円)	医療情報 システム (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,592	10,860	108,452		108,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	97,592	10,860	108,452		108,452
営業費用	97,634	10,870	108,504	439	108,065
営業利益又は営業損失()	42	10	52	439	387
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	85,689	6,193	91,882	14,622	106,504
減価償却費	3,816	553	4,370		4,370
資本的支出	3,976	836	4,812		4,812

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業の種類別セグメント	主要製品
医療機器	M R イメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 核医学装置
医療情報システム	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,622百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う「医療機器」の当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。また、「医療情報システム」の当連結会計年度の営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,456	13,925	10,913	5,158	108,452		108,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,302	684		1,520	16,506	(16,506)	
計	92,758	14,609	10,913	6,678	124,958	(16,506)	108,452
営業費用	92,563	13,716	11,832	6,460	124,571	(16,506)	108,065
営業利益 又は営業損失()	195	893	919	218	387		387
資産	70,693	9,700	7,400	4,089	91,882	14,622	106,504

(注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス

(3) その他.....アジア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,622百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う「日本」の当連結会計年度の営業損益に与える影響は軽微であります。また、「北米」「欧州」「その他」の当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	14,827	13,997	8,336	37,161
連結売上高(百万円)				108,452
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	13.7	12.9	7.7	34.3

(注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス

(3) その他.....アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、前連結会計年度においては「医療機器」、「医療情報システム」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度においては日立アロカメディカル株式会社を連結子会社化したことにより、「汎用分析装置」及び「医用分析装置」を加えた4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要製品の名称

報告セグメント	主要製品
医療機器	MRイメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 核医学装置
医療情報システム	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム
汎用分析装置	放射線測定装置 放射線（能）管理装置
医用分析装置	検体検査装置 分注装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	医療機器	医療情報システム	計
売上高			
外部顧客に対する売上高	97,592	10,860	108,452
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	97,592	10,860	108,452
セグメント利益又は損失()	42	10	52
セグメント資産	85,689	6,193	91,882
その他の項目			
減価償却費	3,816	553	4,370
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	3,976	836	4,812

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,592	8,474	3,774	2,087	122,927	2	122,929
セグメント間の内部売上高又は振替高						155	155
計	108,592	8,474	3,774	2,087	122,927	157	123,084
セグメント利益又は損失()	2,529	1,112	1,046	334	2,797	8	2,805
セグメント資産	114,443	4,135	6,952	5,918	131,448	95	131,543
その他の項目							
減価償却費	3,687	673	47	26	4,435	0	4,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,466	900	46	25	5,439		5,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,452	122,927
その他の売上高		157
セグメント間取引消去		155
連結財務諸表の売上高	108,452	122,929

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52	2,797
その他の利益		8
セグメント間取引消去	439	7
全社費用		
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の営業利益	387	2,798

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,882	131,448
その他の資産		95
全社資産(注)	14,622	20,404
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	106,504	151,947

(注) 全社資産(20,404百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,370	4,435		0			4,370	4,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,812	5,439					4,812	5,439

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
80,106	13,536	15,243	14,044	122,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,950	2,177	20,127

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	医療機器	合計
当期償却額	113	113
当期末残高	1,916	1,916

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、医療機器において8,815百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年1月5日に日立アロカメディカル株式会社(旧アロカ株式会社)を企業結合した時の負ののれん発生益8,538百万円及び平成23年3月3日に株式交換を実施した時の負ののれん発生益277百万円によるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田 区	408,809	電気機械器具 等の製造及び 販売	被所有 直接 63.2 間接 0.1	資金の預け 入れ等	資金の 払戻	4,600	預け金	5,584
							預け金の 利息	43	受取利息	

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金運用委託は、市場金利等を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日立 キャピタル(株)	東京都 港区	9,983	家庭電気品 ・業務用機 器等のクレ ジット・リ ース販売		ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	24,199	買掛金	8,107
									未払金	145

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田 区	409,129	電気機械器具 等の製造及び 販売	被所有 直接 63.2 間接 0.0	資金の借り 入れ等	資金の 払戻	5,591	預け金	21,325
							預け金の利 息	6		
							資金借入	21,299	短期借入金	
							借入金の 利息	26		

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入れを表してあります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日立 キャピタル(株)	東京都 港区	9,983	家庭電気品 ・業務用機 器等のクレ ジット・リ ース販売		ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	23,724	買掛金	7,042

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545.39円	1株当たり純資産額	1,817.13円
1株当たり当期純損失金額	16.15円	1株当たり当期純利益金額	267.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式の発行がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	633	10,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	633	10,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,201	39,184

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,760	71,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193	715
(うち少数株主持分)	(193)	(715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,567	71,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,192	39,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社である日立医療(広州)有限公司につきましては、連結グループ経営のより一層の強化を目的として、平成23年5月11日に少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：日立医療(広州)有限公司

事業の内容：中国地域における当社の医療機器の販売・サービスを行っております。

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

現金及び預金 750百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

513百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

均等償却(20年間)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金		22,297	0.6	
1年内返済予定の長期借入金		564	2.5	
1年内返済予定のリース債務	44	51	4.4	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	278	529	2.5	平成24年12月13日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	52	21	3.6	平成24年9月30日～平成27年1月10日
その他有利子負債 預り保証金	320	367	1.8	
合計	696	23,829		

(注) 1 平均利率は期末残高及び期末日の利率で算定しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	519	4	3	3
リース債務	13	8		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	22,923	28,403	21,228	50,375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	2,179	1,568	1,853	13,776
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,386	1,495	1,946	13,337
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	60.88	38.15	49.66	340.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779	3,349
受取手形	2,959	² 3,039
売掛金	² 30,555	² 25,827
商品及び製品	¹ 2,484	¹ 4,245
仕掛品	7,832	7,293
原材料及び貯蔵品	8,020	8,834
繰延税金資産	2,430	2,687
未収入金	594	365
関係会社短期貸付金	1,597	200
預け金	² 5,584	-
その他	277	141
貸倒引当金	12	37
流動資産合計	66,103	55,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,678	13,584
減価償却累計額	8,859	9,034
建物（純額）	4,819	4,549
構築物	618	618
減価償却累計額	502	514
構築物（純額）	116	104
機械及び装置	7,622	7,204
減価償却累計額	6,597	6,272
機械及び装置（純額）	1,024	931
車両運搬具	17	24
減価償却累計額	15	19
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	12,267	12,148
減価償却累計額	10,820	10,907
工具、器具及び備品（純額）	1,446	1,241
土地	³ 5,682	³ 5,682
建設仮勘定	312	206
有形固定資産合計	13,403	12,720
無形固定資産		
特許権	7	0
商標権	6	5
ソフトウェア	5,060	7,240
施設利用権	44	44

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	5,118	7,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	186
関係会社株式	5,406	35,182
関係会社出資金	1,600	2,181
従業員に対する長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	400	1,693
長期前払費用	144	68
その他	1,037	989
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	11,400	40,282
固定資産合計	29,922	60,293
資産合計	96,025	116,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,966	4 18,941
関係会社短期借入金	-	21,325
未払金	193	4 272
未払費用	3,411	4 4,315
未払法人税等	107	117
前受金	491	1,119
預り金	457	438
製品保証引当金	362	391
災害損失引当金	-	38
その他	117	198
流動負債合計	28,107	47,156
固定負債		
長期借入金	278	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,612	3 1,612
退職給付引当金	8,477	8,919
役員退職慰労引当金	273	212
資産除去債務	-	51
固定負債合計	10,642	10,795
負債合計	38,750	57,951

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金		
資本準備金	21,206	21,206
資本剰余金合計	21,206	21,206
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	38,968	38,968
繰越利益剰余金	12,788	13,008
利益剰余金合計	26,977	26,758
自己株式	435	446
株主資本合計	61,632	61,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,303	59
土地再評価差額金	3 3,053	3 3,053
評価・換算差額等合計	4,356	3,113
純資産合計	57,275	58,288
負債純資産合計	96,025	116,240

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,443	3,197
製品売上高	82,143	81,198
売上高合計	5 85,586	5 84,395
売上原価		
商品期首たな卸高	67	14
製品期首たな卸高	3,098	2,469
当期商品仕入高	2,295	1,829
当期製品製造原価	1, 2 63,626	1, 2 64,887
合計	69,088	69,201
他勘定振替高	3 277	3 636
商品期末たな卸高	14	66
製品期末たな卸高	2,469	4,179
売上原価合計	66,881	65,593
売上総利益	18,705	18,802
販売費及び一般管理費	2, 4 19,082	2, 4 18,692
営業利益又は営業損失()	376	109
営業外収益		
受取利息	73	34
受取配当金	5 783	5 547
その他	62	47
営業外収益合計	919	629
営業外費用		
支払利息	8	32
固定資産処分損	6 16	6 65
為替差損	360	453
廃棄物処理費用	82	-
その他	14	36
営業外費用合計	482	588
経常利益	60	151
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
災害による損失	-	7 101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
特別損失合計	8	109
税引前当期純利益	52	42
法人税、住民税及び事業税	190	127
法人税等調整額	191	257
法人税等合計	1	130
当期純利益	51	172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	49,446	74.4	49,050	74.6
労務費		12,850	19.3	12,868	19.6
経費		4,173	6.3	3,872	5.9
当期総製造費用		66,471	100.0	65,791	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,622		7,832	
合計		73,093		73,623	
他勘定振替高	2	1,635		1,442	
期末仕掛品たな卸高		7,832		7,293	
当期製品製造原価		63,626		64,887	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>52</td> </tr> </table>	賃借料	775百万円	減価償却費	1,659	外注経費	2,119	外注加工費	52	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>64</td> </tr> </table>	賃借料	731百万円	減価償却費	1,347	外注経費	2,528	外注加工費	64
賃借料	775百万円																
減価償却費	1,659																
外注経費	2,119																
外注加工費	52																
賃借料	731百万円																
減価償却費	1,347																
外注経費	2,528																
外注加工費	64																
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,698百万円	その他	63	合計	1,635	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,971百万円	その他	529	合計	1,442				
販売費及び一般管理費	1,698百万円																
その他	63																
合計	1,635																
販売費及び一般管理費	1,971百万円																
その他	529																
合計	1,442																
<p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,884	13,884
当期末残高	13,884	13,884
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,206	21,206
当期末残高	21,206	21,206
資本剰余金合計		
前期末残高	21,206	21,206
当期末残高	21,206	21,206
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798	798
当期末残高	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,968	38,968
当期末残高	38,968	38,968
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,447	12,788
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	51	172
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	341	220
当期末残高	12,788	13,008
利益剰余金合計		
前期末残高	27,319	26,977
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	51	172
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	341	220
当期末残高	26,977	26,758
自己株式		
前期末残高	419	435
当期変動額		
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	16	11
当期末残高	435	446
株主資本合計		
前期末残高	61,990	61,632
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	51	172
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	357	231
当期末残高	61,632	61,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,514	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,243
当期変動額合計	211	1,243
当期末残高	1,303	59
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	3,053
当期末残高	3,053	3,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,568	4,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,243
当期変動額合計	211	1,243
当期末残高	4,356	3,113
純資産合計		
前期末残高	57,421	57,275
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	51	172
自己株式の取得	16	11
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,243
当期変動額合計	145	1,012
当期末残高	57,275	58,288

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 個別法または移動平均法</p> <p>(2) 製品 個別法または移動平均法</p> <p>(3) 材料 移動平均法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法または移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	機械及び装置	2 ~ 17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3 ~ 50年						
工具、器具及び備品	2 ~ 20年						
機械及び装置	2 ~ 17年						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復費用等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 共同研究・デモ用等として貸出している貸付品から直接控除した評価損 商品及び製品 203百万円</p>	<p>1 共同研究・デモ用等として貸出している貸付品から直接控除した評価損 商品及び製品 52百万円</p>
<p>2 関係会社に対する資産 売掛金 8,354百万円 預け金 5,584</p>	<p>2 関係会社に対する資産 売掛金 5,980百万円 受取手形 65</p>
<p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,382百万円</p>	<p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,577百万円</p>
<p>4 保証債務 従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証57百万円</p>	<p>4 関係会社に対する負債 買掛金 690百万円 未払金 91 未払費用 741</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証44百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。 売上原価 122百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,507百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 210百万円 その他 488 合計 277</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 給料諸手当 5,982百万円 退職給付費用 582 福利厚生費 1,091 賃借料 1,098 旅費 930 研究開発費 2,298 外注経費 1,274 貸倒引当金繰入額 69 減価償却費 301 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約6割であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 15,209百万円 受取配当金 725</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 建物 2百万円 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 11 合計 16</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。 売上原価 303百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,441百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 71百万円 その他 565 合計 636</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 給料諸手当 6,114百万円 退職給付費用 617 福利厚生費 1,106 賃借料 1,039 旅費 937 研究開発費 2,013 外注経費 1,155 貸倒引当金繰入額 27 製品補修費 962 減価償却費 288 製品保証引当金繰入額 28 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約6割であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 11,807百万円 受取配当金 545</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 建物 5百万円 機械及び装置 41 工具、器具及び備品 18 合計 65</p> <p>7 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。 棚卸資産評価損 94百万円 原状回復費用 38 棚卸資産・固定資産の滅失損失 2 操業休止期間中の固定費 1 未収受取保険金 34 災害による損失(純額) 101</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,461	19,941	500	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,941 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の株主からの売り渡し請求による減少 500 株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,902	15,601	-	363,503

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,601 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	265	197	67	工具、器具 及び備品	186	164	22
合計	265	197	67	合計	186	164	22
未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 23百万円 合計 72百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 1百万円 合計 23百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 48百万円 支払利息相当額 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月31日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,406百万円、関連会社株式-百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,182百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,433</td></tr> <tr><td>ソフトウェア他償却超過</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> </table>	製品保証引当金	146百万円	棚卸資産評価損	378	未払賞与	707	退職給付引当金	3,433	ソフトウェア他償却超過	526	税務上の繰越欠損金	2,394	その他	1,056	繰延税金資産小計	8,643	評価性引当額	6,213	繰延税金資産合計	2,430	繰延税金負債	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	2,430	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>ソフトウェア他償却超過</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,800</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> </table>	製品保証引当金	158百万円	棚卸資産評価損	508	未払賞与	726	退職給付引当金	3,612	ソフトウェア他償却超過	328	税務上の繰越欠損金	2,435	その他	1,033	繰延税金資産小計	8,800	評価性引当額	6,094	繰延税金資産合計	2,706	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	資産除去債務	19	繰延税金負債合計	19	繰延税金資産の純額	2,687
製品保証引当金	146百万円																																																								
棚卸資産評価損	378																																																								
未払賞与	707																																																								
退職給付引当金	3,433																																																								
ソフトウェア他償却超過	526																																																								
税務上の繰越欠損金	2,394																																																								
その他	1,056																																																								
繰延税金資産小計	8,643																																																								
評価性引当額	6,213																																																								
繰延税金資産合計	2,430																																																								
繰延税金負債	0																																																								
繰延税金負債合計	0																																																								
繰延税金資産の純額	2,430																																																								
製品保証引当金	158百万円																																																								
棚卸資産評価損	508																																																								
未払賞与	726																																																								
退職給付引当金	3,612																																																								
ソフトウェア他償却超過	328																																																								
税務上の繰越欠損金	2,435																																																								
その他	1,033																																																								
繰延税金資産小計	8,800																																																								
評価性引当額	6,094																																																								
繰延税金資産合計	2,706																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	0																																																								
資産除去債務	19																																																								
繰延税金負債合計	19																																																								
繰延税金資産の純額	2,687																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">80.2</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">540.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">236.4</td></tr> <tr><td>連結納税調整</td><td style="text-align: right;">66.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">256.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	80.2	受取配当金	540.5	住民税均等割等	236.4	連結納税調整	66.6	評価性引当金	256.1	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">179.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">429.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">191.9</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">270.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">308.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	179.9	受取配当金	429.0	住民税均等割等	191.9	前期確定申告差異	22.0	評価性引当金	270.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	80.2																																																								
受取配当金	540.5																																																								
住民税均等割等	236.4																																																								
連結納税調整	66.6																																																								
評価性引当金	256.1																																																								
その他	4.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	179.9																																																								
受取配当金	429.0																																																								
住民税均等割等	191.9																																																								
前期確定申告差異	22.0																																																								
評価性引当金	270.1																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,461.41円	1株当たり純資産額 1,487.84円
1株当たり当期純利益金額 1.30円	1株当たり当期純利益金額 4.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	51	172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,201	39,184

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,275	58,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,192	39,176

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,678	90	195	13,584	9,034	354	4,549
構築物	618	-	-	618	514	12	104
機械及び装置	7,622	222	639	7,204	6,272	257	931
車両運搬具	17	6	-	24	19	4	4
工具、器具及び備品	12,267	695	814	12,148	10,907	831	1,241
土地	5,682	-	-	5,682	-	-	5,682
建設仮勘定	312	992	1,098	206	-	-	206
有形固定資産計	40,199	2,006	2,747	39,469	26,749	1,460	12,720
無形固定資産							
特許権	62	-	-	62	62	7	0
商標権	10	-	-	10	5	1	5
ソフトウェア	12,728	5,545	1,458	16,815	9,575	1,907	7,240
施設利用権	103	-	-	103	59	0	44
無形固定資産計	12,905	5,545	1,458	16,993	9,703	1,915	7,289
長期前払費用	784	2	-	787	719	78	68

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減区分	資産内容	金額
機械及び装置	増加額	基板実装設備	179百万円
工具、器具及び備品	増加額	MR装置生産用チェック用治具 (磁石)	104百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア (25)	518百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア (画像システム)	204百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア (Open-Karte)	101百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	43	5	15	57
製品保証引当金	362	391	-	362	391
災害損失引当金	-	38	-	-	38
役員退職慰労引当金	273	-	60	-	212

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
普通預金	3,295
郵便貯金	44
小計	3,339
合計	3,349

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クルト&クルト(トルコ)	251
中外メディカル(韓国)	235
(株)コーケン	154
B Mエジプト(エジプト)	154
(株)エルクコーポレーション	141
その他	2,101
合計	3,039

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	902
平成23年5月満期	985
平成23年6月満期	755
平成23年7月満期	119
平成23年8月満期	141
平成23年9月以降満期	134
合計	3,039

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	2,318
Hitachi Medical Systems America, Inc	1,840
Hitachi Medical Systems Singapore	913
Esaote S.p.A	822
富士フイルム(株)	754
その他	19,178
合計	25,827

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
30,555	87,887	92,615	25,827	78.1	117.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医用画像管理システム	66
小計	66
製品	
コンピュータ断層装置	2,256
医用電子装置	1,227
X線装置	567
その他	127
小計	4,179
合計	4,245

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
コンピュータ断層装置	3,992
X線装置	1,663
医用電子装置	1,427
その他	209
合計	7,293

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
サービス用保守パーツ	6,382
電子配線部品	750
電気・計測機器	414
半導体	291
機械部品	99
機械加工外注	70
電子機器組立外注	68
合成樹脂部品	55
その他	699
合計	8,834

(b) 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社	日立アロカメディカル(株) (旧アロカ(株))	29,776
株式	Hitachi Medical Systems America, Inc	3,516
	日立メディカルコンピュータ(株)	813
	Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	579
	Perfomance Controls Inc.	456
	Hitachi Medical Systems Singapore	39
	合計	35,182

(c) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)(注)	7,042
(株)日立ソリューションズ	633
日立プロキュアメントサービス(株)	558
富士フイルムメディカル(株)	551
ブレインラボ(株)	497
その他	9,657
合計	18,941

(注) ファクタリング取引契約を締結しております。

(ロ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所(注)	21,325
合計	21,325

(注) プーリング制度

(d) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	24,844
未認識過去勤務債務	1,200
未認識数理計算上の差異	6,086
年金資産	11,040
合計	8,919

(3) 【その他】

株式交換により、当社の完全子会社となった日立アロカメディカル㈱の前連結会計年度にかかる連結財務諸表及び最近2事業年度にかかる財務諸表は以下のとおりであります。なお、同社の当連結会計年度にかかる連結財務諸表は作成しておりません。

(日立アロカメディカル㈱)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,970,813
受取手形及び売掛金	16,076,851
有価証券	31,875
商品及び製品	7,911,262
仕掛品	3,433,414
原材料及び貯蔵品	2,794,792
繰延税金資産	1,148,694
その他	1,141,598
貸倒引当金	134,038
流動資産合計	45,375,263
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,505,807
減価償却累計額	3,960,748
建物及び構築物（純額）	2,545,058
機械装置及び運搬具	464,092
減価償却累計額	352,021
機械装置及び運搬具（純額）	112,070
土地	5,617,384
リース資産	32,516
減価償却累計額	7,757
リース資産（純額）	24,758
建設仮勘定	137,298
その他	6,267,875
減価償却累計額	5,153,284
その他（純額）	1,114,590
有形固定資産合計	9,551,161
無形固定資産	362,878
投資その他の資産	
投資有価証券	1,459,889
繰延税金資産	780,513
その他	1,603,444
貸倒引当金	339,010
投資その他の資産合計	3,504,837
固定資産合計	13,418,877
資産合計	58,794,140

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,729,540
短期借入金	970,642
リース債務	7,087
未払費用	991,497
未払法人税等	1,471,185
賞与引当金	1,045,384
役員賞与引当金	53,400
製品保証引当金	445,549
その他	3,188,652
流動負債合計	13,902,938
固定負債	
長期借入金	1,087,966
リース債務	17,981
繰延税金負債	7,283
退職給付引当金	766,720
役員退職慰労引当金	285,070
その他	223,700
固定負債合計	2,388,722
負債合計	16,291,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,465,440
資本剰余金	6,095,938
利益剰余金	30,384,268
自己株式	767,746
株主資本合計	42,177,901
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	212,205
為替換算調整勘定	427,150
評価・換算差額等合計	214,944
少数株主持分	539,523
純資産合計	42,502,480
負債純資産合計	58,794,140

連結損益計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		45,811,075
売上原価	1, 3	27,565,364
売上総利益		18,245,710
販売費及び一般管理費	2, 3	15,794,334
営業利益		2,451,375
営業外収益		
受取利息		46,341
受取配当金		15,628
受取賃借料		2,599
その他		46,017
営業外収益合計		110,587
営業外費用		
支払利息		93,035
為替差損		355,138
寄付金		31,518
その他		77,744
営業外費用合計		557,436
経常利益		2,004,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額		177,562
固定資産売却益	4	537
過年度増値税還付金		12,060
その他		2,959
特別利益合計		193,119
特別損失		
固定資産売却損	5	7,432
固定資産除却損	6	24,148
投資有価証券評価損		76,382
その他		8,979
特別損失合計		116,942
税金等調整前当期純利益		2,080,704
法人税、住民税及び事業税		1,890,759
法人税等調整額		516,232
法人税等合計		1,374,526
少数株主利益		43,847
当期純利益		662,329

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	6,465,440
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	6,465,440
資本剰余金	
前期末残高	6,095,938
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	6,095,938
利益剰余金	
前期末残高	30,159,633
当期変動額	
剰余金の配当	437,694
当期純利益	662,329
当期変動額合計	224,635
当期末残高	30,384,268
自己株式	
前期末残高	767,667
当期変動額	
自己株式の取得	79
当期変動額合計	79
当期末残高	767,746
株主資本合計	
前期末残高	41,953,344
当期変動額	
剰余金の配当	437,694
当期純利益	662,329
自己株式の取得	79
当期変動額合計	224,556
当期末残高	42,177,901

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	39,997
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,202
当期変動額合計	252,202
当期末残高	212,205
為替換算調整勘定	
前期末残高	502,115
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,964
当期変動額合計	74,964
当期末残高	427,150
評価・換算差額等合計	
前期末残高	542,112
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,167
当期変動額合計	327,167
当期末残高	214,944
少数株主持分	
前期末残高	527,999
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,523
当期変動額合計	11,523
当期末残高	539,523
純資産合計	
前期末残高	41,939,232
当期変動額	
剰余金の配当	437,694
当期純利益	662,329
自己株式の取得	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,691
当期変動額合計	563,247
当期末残高	42,502,480

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,080,704
減価償却費	745,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	192,868
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	198,426
受取利息及び受取配当金	61,970
支払利息	93,035
固定資産除却売却益(は益)	31,042
投資有価証券評価損益(は益)	76,382
売上債権の増減額(は増加)	212,121
たな卸資産の増減額(は増加)	428,795
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,601
仕入債務の増減額(は減少)	567,618
その他	322,532
小計	3,418,093
利息及び配当金の受取額	71,386
利息の支払額	94,226
法人税等の還付額	222,917
法人税等の支払額	644,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,853,981
定期預金の払戻による収入	1,397,089
有形固定資産の取得による支出	582,599
無形固定資産の取得による支出	153,290
投資有価証券の取得による支出	148,072
貸付金の回収による収入	1,080
その他	17,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	39,336
長期借入れによる収入	12,891
長期借入金の返済による支出	820,694
自己株式の取得による支出	79
配当金の支払額	439,050
少数株主への配当金の支払額	73,686
その他	6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,739
現金及び現金同等物の期首残高	11,936,653
現金及び現金同等物の期末残高	12,143,393

1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 17社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ALOKA PRECISION INSTRUMENT(DALIAN) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、アロカテクニカルサービス(株)については、平成21年4月1日付で当社(存続会社)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアロカビジネスサービス(株)及びアロカシステムエンジニアリング(株)の決算日は3月31日であり、他の15社については12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品の引渡し後、無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支払に充てるため、会社内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>長期借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は2,980千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	定期預金	13,136千円
	(投資その他の資産の「その他」)	
	担保付債務は次のとおりであります。	
	保証債務	67,860千円
2	保証債務	
	保証先	金額
	アロカ協力会 協同組合	11,200千円
	財団法人韓国 医学研究会 他	67,860千円
		金融機関借入金 Aloka Korea Co.,Ltd.が債務 保証している未 払リース料
		(WON 824,554千)
	計	79,060千円
3	輸出手形割引高	220,114千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">238,462千円</p>																										
2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,103,652千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">898,926千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,909,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519,803千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">410,370千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,820千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,206,104千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">142,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">296,546千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">811,069千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,124千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">908,968千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,103,652千円	広告宣伝費	898,926千円	従業員給料及び手当	5,909,991千円	賞与引当金繰入額	519,803千円	役員賞与引当金繰入額	50,250千円	退職給付費用	410,370千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,820千円	旅費及び交通費	1,206,104千円	租税公課	142,042千円	減価償却費	296,546千円	賃借料	811,069千円	貸倒引当金繰入額	20,124千円	研究開発費	908,968千円
運賃及び荷造費	1,103,652千円																										
広告宣伝費	898,926千円																										
従業員給料及び手当	5,909,991千円																										
賞与引当金繰入額	519,803千円																										
役員賞与引当金繰入額	50,250千円																										
退職給付費用	410,370千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	67,820千円																										
旅費及び交通費	1,206,104千円																										
租税公課	142,042千円																										
減価償却費	296,546千円																										
賃借料	811,069千円																										
貸倒引当金繰入額	20,124千円																										
研究開発費	908,968千円																										
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,690,738千円であります。</p>																										
4	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	537千円																								
機械装置及び運搬具	537千円																										
5	<p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,432千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	626千円	機械装置及び運搬具	12千円	土地	6,794千円	計	7,432千円																		
建物及び構築物	626千円																										
機械装置及び運搬具	12千円																										
土地	6,794千円																										
計	7,432千円																										
6	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">21,036千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,148千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,781千円	機械装置及び運搬具	330千円	その他(工具、器具及び備品)	21,036千円	その他(ソフトウェア)	0千円	計	24,148千円																
建物及び構築物	2,781千円																										
機械装置及び運搬具	330千円																										
その他(工具、器具及び備品)	21,036千円																										
その他(ソフトウェア)	0千円																										
計	24,148千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,350,400			28,350,400
合計	28,350,400			28,350,400
自己株式				
普通株式	994,464	97		994,561
合計	994,464	97		994,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	218,847	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	218,846	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,846	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,970,813千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	827,420千円
現金及び現金同等物	12,143,393千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	95,424	65,194	30,230
その他(工 具、器具及 び備品)	291,826	207,597	84,228
その他(ソ フトウエ ア)	5,180	3,770	1,410
合計	392,432	276,563	115,868
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			76,695千円
1年超			39,881千円
合計			116,576千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			111,532千円
減価償却費相当額			107,325千円
支払利息相当額			3,186千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
・有形固定資産			
主として電子情報配信用機器(その他(工具、器具及び備品))であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			284,220千円
1年超			682,864千円
合計			967,084千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の金利変動リスクを回避するため、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程等に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ管理規程等に従い、担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	12,970,813	12,970,813	
(2)受取手形及び売掛金	16,076,851		
貸倒引当金(*1)	134,029		
	15,942,821	15,942,821	
(3)有価証券及び投資有価証券	1,394,005	1,394,005	
資産計	30,307,640	30,307,640	
(1)支払手形及び買掛金	5,729,540	5,729,540	
(2)短期借入金	970,642	972,522	1,880
(3)リース債務（流動負債）	7,087	7,103	15
(4)未払法人税等	1,471,185	1,471,185	
(5)長期借入金	1,087,966	1,096,620	8,653
(6)リース債務（固定負債）	17,981	18,089	108
負債計	9,284,402	9,295,061	10,658
デリバティブ取引			

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	97,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,970,813			
受取手形及び売掛金	16,076,851			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）			100,000	
(2)その他	31,875			
合計	29,079,539		100,000	

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,105,877	748,401	357,476
(2) 債券			
社債	101,481	100,000	1,481
(3) その他	31,875	25,030	6,845
小計	1,239,233	873,431	365,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	85,279	91,047	5,767
(2) 債券			
社債			
(3) その他	69,492	103,367	33,875
小計	154,772	194,415	39,642
合計	1,394,005	1,067,846	326,159

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について76,382千円(その他有価証券で時価のある株式141千円、時価のない株式76,240千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものの減損に当たっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以下に低下した時に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,620,000	1,060,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等にあたり割増退職金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	7,415,449
ロ 年金資産	6,834,623
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	580,826
ニ 未認識数理計算上の差異	789,651
ホ 未認識過去勤務債務	975,545
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	766,720

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	354,567
ロ 利息費用	159,717
ハ 期待運用収益	101,533
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	340,392
ホ 過去勤務債務の費用処理額	162,598
ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	590,546
ト 割増退職金	3,050
チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	593,596

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～6.3%
ハ 期待運用収益率	1.5～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	たな卸資産 270,055千円
	貸倒引当金 215,042千円
	ソフトウェア 366,513千円
	投資有価証券 239,350千円
	未払社会保険料 51,798千円
	未払事業税 29,068千円
	賞与引当金 426,587千円
	製品保証引当金 128,143千円
	退職給付引当金 254,751千円
	役員退職慰労引当金 109,484千円
	たな卸資産に係る未実現利益の 消去 365,363千円
	繰越欠損金 172,283千円
	その他 540,319千円
	繰延税金資産小計 3,168,763千円
	評価性引当額 1,008,735千円
	繰延税金資産合計 2,160,028千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 130,084千円
	その他 108,019千円
	繰延税金負債合計 238,103千円
	繰延税金資産の純額 1,921,924千円
	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産
	繰延税金資産 1,148,694千円
	固定資産
	繰延税金資産 780,513千円
	固定負債
	繰延税金負債 7,283千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 5.5%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 1.5%
	住民税均等割 2.6%
	試験研究費等に係る税額控除 9.0%
	評価性引当額の増加 18.3%
	在外連結子会社に係る税率差異 7.4%
	子会社からの受取配当金消去 10.4%
	その他 6.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 66.1%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種・同系列の医用電子装置を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	西ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,336,575	8,090,371	5,384,128	45,811,075		45,811,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,876,844	40	2,814,742	12,691,627	(12,691,627)	
計	42,213,420	8,090,412	8,198,870	58,502,703	(12,691,627)	45,811,075
営業費用	39,292,459	8,905,232	7,580,783	55,778,475	(12,418,775)	43,359,699
営業利益又は 営業損失()	2,920,960	814,820	618,087	2,724,227	(272,852)	2,451,375
資産	52,975,314	7,735,728	5,350,068	66,061,110	(7,266,970)	58,794,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

3 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来、「東アジア」としておりました地域区分を「アジア」として表示しております。これは、インドに設立した連結子会社の生産・販売開始による表示変更であり、当社グループの地域区分の実態をより適切に表示するものであります。

なお、前連結会計年度の「アジア」地域セグメントの売上高等の金額は、「東アジア」地域セグメントの売上高等の金額と同一であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,470,443	8,248,437	4,182,547	22,901,428
連結売上高(千円)				45,811,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	18.0	9.1	50.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,533.97円
1株当たり当期純利益	24.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	662,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る当期純利益（千円）	662,329
普通株式の期中平均株式数（株）	27,355,883

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	42,502,480
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	539,523
（うち少数株主持分）	(539,523)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,962,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	27,355,839

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結附属明細表
借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	406,296	6.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	564,346	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	7,087	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,087,966	2.6	平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,981	2.7	平成26年4月
その他有利子負債			
計	2,083,677		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,365	504,386	4,408	4,114
リース債務	7,254	7,118	3,608	

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,965	8,918,607
受取手形	2,059,256	2,224,928
売掛金	15,805,283	15,061,954
有価証券	31,875	-
商品及び製品	5,391,136	5,585,475
仕掛品	3,093,959	3,091,506
原材料及び貯蔵品	2,689,006	3,462,209
前渡金	11,889	6,145
前払費用	106,325	93,453
繰延税金資産	894,117	1,067,664
短期貸付金	1,080	30,182
未収入金	618,653	1,131,446
未収還付法人税等	-	823,867
その他	308,613	329,727
貸倒引当金	180,823	184,641
流動資産合計	40,622,337	41,642,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,264,842	6,231,890
減価償却累計額	3,814,547	3,915,987
建物(純額)	2,450,294	2,315,902
構築物	159,399	150,823
減価償却累計額	137,103	129,017
構築物(純額)	22,296	21,805
機械及び装置	331,418	334,906
減価償却累計額	280,250	294,115
機械及び装置(純額)	51,168	40,790
車両運搬具	12,123	12,123
減価償却累計額	11,235	11,545
車両運搬具(純額)	887	578
工具、器具及び備品	4,909,244	4,669,649
減価償却累計額	4,448,462	4,394,130
工具、器具及び備品(純額)	460,781	275,519
土地	5,617,384	5,551,919
リース資産	32,516	32,516
減価償却累計額	7,757	14,964
リース資産(純額)	24,758	17,551
建設仮勘定	18,252	37,966
有形固定資産合計	8,645,823	8,262,032
無形固定資産		
特許権	1,310	2,411
ソフトウェア	275,971	232,164
電話加入権	21,099	21,099
無形固定資産合計	298,381	255,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	1,459,889		1,139,060
親会社株式	-		1,506
関係会社株式	1,557,422		1,557,422
出資金	643		643
関係会社出資金	742,992		742,992
従業員に対する長期貸付金	2,980		1,900
破産更生債権等	454,024		461,521
長期前払費用	1,770		1,153
繰延税金資産	614,144		-
敷金	268,347		250,002
長期預金	-		800,000
その他	692,828		176,628
貸倒引当金	338,606		332,282
投資その他の資産合計	5,456,437		4,800,548
固定資産合計	14,400,642		13,318,256
資産合計	55,022,979		54,960,783
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,320,262		1,656,655
買掛金	4,845,171	1	5,144,816
1年内返済予定の長期借入金	560,000		560,000
リース債務	7,087		7,254
未払金	634,098		575,765
未払費用	311,022		352,830
未払法人税等	1,383,985		48,578
前受金	339,125		211,925
預り金	110,050		107,835
賞与引当金	970,000		966,000
役員賞与引当金	46,400		48,000
製品保証引当金	395,024		391,811
設備関係支払手形	14,450		8,229
その他	391,133		432,889
流動負債合計	11,327,812		10,512,590
固定負債			
長期借入金	1,060,000		500,000
リース債務	17,981		10,726
繰延税金負債	7,283		539,441
退職給付引当金	576,673		679,248
役員退職慰労引当金	269,070		259,830
長期預り金	155,720		155,773
固定負債合計	2,086,728		2,145,019
負債合計	13,414,541		12,657,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465,440	6,465,440
資本剰余金		
資本準備金	5,766,840	5,766,840
その他資本剰余金	329,098	-
資本剰余金合計	6,095,938	5,766,840
利益剰余金		
利益準備金	559,474	559,474
その他利益剰余金		
別途積立金	24,518,600	24,518,600
繰越利益剰余金	4,524,526	4,961,160
利益剰余金合計	29,602,600	30,039,234
自己株式	767,746	-
株主資本合計	41,396,233	42,271,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,205	31,657
評価・換算差額等合計	212,205	31,657
純資産合計	41,608,438	42,303,172
負債純資産合計	55,022,979	54,960,783

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高				
製品売上高		42,134,464		41,581,951
商品売上高		84,544		24,022
売上高合計	1	42,219,008	1	41,605,973
売上原価				
製品期首たな卸高		5,815,190		5,294,450
商品期首たな卸高		72,649		96,685
当期製品製造原価	4	26,987,860	4	25,268,542
当期商品仕入高		182,973		86,412
海外販売調整金等		788,599		1,805,398
合計		33,847,273		32,551,490
他勘定振替高	2	158,873	2	269,114
製品期末たな卸高		5,294,450		5,487,903
商品期末たな卸高		96,685		97,572
売上原価合計	3	28,297,264	3	26,696,899
売上総利益		13,921,744		14,909,074
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		734,605		755,854
広告宣伝費		377,796		261,035
その他の販売費		31,652		16,485
役員報酬		182,430		190,080
従業員給料及び手当		4,090,838		3,544,039
賞与引当金繰入額		512,861		408,811
役員賞与引当金繰入額		43,250		48,000
法定福利費		700,901		617,622
退職給付費用		358,417		258,870
役員退職慰労引当金繰入額		61,920		57,840
旅費及び交通費		709,029		619,340
業務委託費		459,061		432,624
減価償却費		159,221		133,007
賃借料		739,117		629,978
租税公課		137,684		119,398
貸倒引当金繰入額		984		24,525
研究開発費	4	900,063	4	1,758,384
その他の経費		903,829		2,528,481
販売費及び一般管理費合計		11,103,663		12,404,379
営業利益		2,818,081		2,504,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		7,073		6,388
有価証券利息		2,985		2,860
受取配当金	1	547,995	1	740,802
その他		52,976		45,442
営業外収益合計		611,031		795,492
営業外費用				
支払利息		49,307		34,747
為替差損		546,780		731,010
寄付金		30,475		65,410
その他		72,353		17,276
営業外費用合計		698,916		848,445
経常利益		2,730,195		2,451,741
特別利益				
貸倒引当金戻入額	5	500,691		6,197
固定資産売却益		-	7	1,235
投資有価証券売却益		-		25,766
投資有価証券償還益		-		6,793
抱合せ株式消滅差益	6	360,703		-
特別利益合計		861,395		39,992
特別損失				
固定資産売却損	8	7,420	8	40,403
固定資産除却損	9	22,992	9	16,374
投資有価証券売却損		-		1,301
投資有価証券評価損		76,382		3,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		-		10,772
その他		8,522		1,019
特別損失合計		115,317		73,823
税引前当期純利益		3,476,273		2,417,911
法人税、住民税及び事業税		1,656,704		18,659
法人税等調整額		136,266		1,085,845
法人税等合計		1,520,437		1,104,505
当期純利益		1,955,836		1,313,406

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,861,362	24.7	5,748,605	22.1
外注加工費		13,368,544	48.1	14,428,558	55.6
労務費		3,950,853	14.2	4,026,277	15.5
経費	1	3,621,677	13.0	1,759,077	6.8
当期総製造費用		27,802,437	100.0	25,962,518	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,979,357		3,093,959	
合計		30,781,795		29,056,478	
他勘定への振替高	2	795,977		806,969	
他勘定からの振替高	3	96,001		110,540	
仕掛品期末たな卸高		3,093,959		3,091,506	
当期製品製造原価					
製品製造原価(予定)		27,194,196		26,908,018	
原価差額		206,336	26,987,860	1,639,476	25,268,542

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 454,952千円 賃借料 240,950千円 旅費及び交通費 66,047千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 795,977千円 計 795,977千円</p> <p>3 他勘定からの振替高は、販売用製品の内製工程への再投入であります。 (原価計算の方法) 予定原価計算に基づく個別原価計算を採用しており、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、製品及び仕掛品で調整しております。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 361,637千円 賃借料 245,806千円 旅費及び交通費 63,239千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 806,883千円 工具、器具及び備品への振替 86千円 計 806,969千円</p> <p>3 同左 (原価計算の方法) 同左</p>

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465,440	6,465,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,465,440	6,465,440

資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,766,840	5,766,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,840	5,766,840
その他資本剰余金		
前期末残高	329,098	329,098
当期変動額		
自己株式の消却	-	329,098
当期変動額合計	-	329,098
当期末残高	329,098	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,095,938	6,095,938
当期変動額		
自己株式の消却	-	329,098
当期変動額合計	-	329,098
当期末残高	6,095,938	5,766,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	559,474	559,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	559,474	559,474
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,518,600	24,518,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,518,600	24,518,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,006,384	4,524,526
当期変動額		
剰余金の配当	437,694	437,692
当期純利益	1,955,836	1,313,406
自己株式の消却	-	439,079
当期変動額合計	1,518,141	436,634
当期末残高	4,524,526	4,961,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,084,459	29,602,600
当期変動額		
剰余金の配当	437,694	437,692
当期純利益	1,955,836	1,313,406
自己株式の消却	-	439,079
当期変動額合計	1,518,141	436,634
当期末残高	29,602,600	30,039,234
自己株式		
前期末残高	767,667	767,746
当期変動額		
自己株式の取得	79	431
自己株式の消却	-	768,178
当期変動額合計	79	767,746
当期末残高	767,746	
株主資本合計		
前期末残高	39,878,170	41,396,233
当期変動額		
剰余金の配当	437,694	437,692
当期純利益	1,955,836	1,313,406
自己株式の取得	79	431
当期変動額合計	1,518,062	875,282
当期末残高	41,396,233	42,271,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,997	212,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,202	180,548
当期変動額合計	252,202	180,548
当期末残高	212,205	31,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,997	212,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,202	180,548
当期変動額合計	252,202	180,548
当期末残高	212,205	31,657
純資産合計		
前期末残高	39,838,173	41,608,438
当期変動額		
剰余金の配当	437,694	437,692
当期純利益	1,955,836	1,313,406
自己株式の取得	79	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,202	180,548
当期変動額合計	1,770,265	694,734
当期末残高	41,608,438	42,303,172

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,417,911
減価償却費	535,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,478
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,574
受取利息及び受取配当金	750,050
支払利息	34,747
固定資産除売却損益	55,542
投資有価証券売却損益	24,464
投資有価証券評価損益	3,951
投資有価証券償還損益	6,793
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,772
売上債権の増減額(は増加)	564,009
たな卸資産の増減額(は増加)	988,785
仕入債務の増減額(は減少)	636,036
その他	277,374
小計	2,329,195
利息及び配当金の受取額	530,381
利息の支払額	35,893
法人税等の支払額	2,083,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	1,073
定期預金の払戻しによる収入	1,073
有価証券の償還による収入	31,823
有形固定資産の取得による支出	206,120
無形固定資産の取得による支出	27,962
投資有価証券の売却による収入	52,802
貸付金の回収による収入	1,080
その他	11,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	560,000
自己株式取得による支出	431
配当金の支払額	437,487
その他	7,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,357
現金及び現金同等物の期首残高	9,248,465
現金及び現金同等物の期末残高	8,675,107

1

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品...移動平均法による原価 法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 原材料.....移動平均法による原価 法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)	商品・製品...同左 原材料.....同左 仕掛品.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3~50年 構築物 10~45年 機械及び装置 7年 車両運搬具 4~6年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分) (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社の販売する医療用機器等の引渡し後、当社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払に充てるため、会社内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収還付法人税等」は46,389千円であります。</p> <p>また、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期預金」は500,000千円であります。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1	関係会社に対するものは次のとおりであります。		1	関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	5,916,744千円		売掛金	5,407,613千円
	未収入金	602,413千円		未収入金	1,120,418千円
				買掛金	651,470千円
2	保証債務		2	保証債務	
	保証先	金額	内容	保証先	金額
	アロカ協力会協 同組合	11,200千円	金融機関借入金	アロカ協力会協 同組合	10,000千円
	ALOKA GmbH	93,690千円	金融機関借入金	ALOKA	
	(EUR 750千)			HOLDING	1,175,700千円
				EUROPE AG	
	計	104,890千円		(EUR 10,000千)	
				計	1,185,700千円
(追加情報)					
平成22年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、 当社の一部子会社の借入金に関連する再保証契約を 締結いたしました。					
再保証の内容					
当社の欧州子会社であるALOKA HOLDING EUROPE AG 他の金融機関からの借入れに関して他の金融機関が 10百万ユーロを極度額として行っている債務保証に 対し、再保証を行いました。					
再保証期間					
平成22年4月1日より平成23年3月31日まで					
3	輸出手形割引高	220,114千円	3	輸出手形割引高	132,485千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する主な取引は次のとおりであり ます。	1 関係会社に対する主な取引は次のとおりであり ます。
売上高 9,877,776千円	売上高 9,031,639千円
受取配当金 532,366千円	受取配当金 726,943千円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費への振替 31,682千円	販売費及び一般管理費への振替 41,115千円
製造経費への振替 15,350千円	製造経費への振替 71,437千円
仕掛品への振替 96,001千円	仕掛品への振替 110,540千円
営業外費用への振替 3,599千円	営業外費用への振替 22,609千円
固定資産への振替 11,584千円	固定資産への振替 23,412千円
原材料への振替 655千円	固定資産への振替 23,412千円
計 158,873千円	計 269,114千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。
65,261千円	249,177千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は4,797,244千円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は4,702,556千円です。
5 貸倒引当金戻入額は、債務超過の子会社に対する債 権の回収可能性について、当該子会社の財政状態を勘 案して検討した結果、当該子会社に対する個別貸倒引 当金を見直したことによる取崩し等です。	
6 抱合せ株式消滅差益は、平成21年 4月 1日付で当社 の100%子会社であるアロカテクノカルサービス㈱を 吸収合併したことによるものです。	
8 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却益の内訳
建物 602千円	工具、器具及び備品 1,235千円
構築物 23千円	計 1,235千円
土地 6,794千円	8 固定資産売却損の内訳
計 7,420千円	建物 459千円
	構築物 345千円
	工具、器具及び備品 229千円
	土地 39,369千円
	計 40,403千円
9 固定資産除却損の内訳	9 固定資産除却損の内訳
建物 2,781千円	建物 694千円
機械及び装置 237千円	構築物 5,333千円
車両運搬具 92千円	機械及び装置 367千円
工具、器具及び備品 19,880千円	工具、器具及び備品 9,978千円
ソフトウェア 0千円	計 16,374千円
計 22,992千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	994,464	97		994,561
合計	994,464	97		994,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,350,400		995,025	27,355,375
合計	28,350,400		995,025	27,355,375
自己株式				
普通株式	994,561	464	995,025	
合計	994,561	464	995,025	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少995,025株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少995,025株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,846	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	218,845	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	218,843	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="778 331 1374 439"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,918,607 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243,500 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,675,107 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,918,607 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243,500 千円	現金及び現金同等物	8,675,107 千円
現金及び預金	8,918,607 千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243,500 千円						
現金及び現金同等物	8,675,107 千円						

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	95,424	65,194	30,230	車両運搬具	71,657	62,120	9,536
工具、器具 及び備品	287,974	204,827	83,147	工具、器具 及び備品	198,514	169,462	29,052
ソフトウェア	5,180	3,770	1,410	ソフトウェア	2,951	2,410	541
合計	388,579	273,792	114,787	合計	273,123	233,993	39,129
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			75,706千円	1年以内			34,432千円
1年超			39,461千円	1年超			6,088千円
合計			115,167千円	合計			40,520千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			109,057千円	支払リース料			74,484千円
減価償却費相当額			104,967千円	減価償却費相当額			71,032千円
支払利息相当額			3,104千円	支払利息相当額			1,459千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、電子情報配信用機器(工具、器具及び備 品)であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			60,360千円	1年以内			53,248千円
1年超			179,513千円	1年超			118,467千円
合計			239,874千円	合計			171,715千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の金利変動リスクを回避するため、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程等に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ管理規程等に従い、担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	8,918,607	8,918,607	
(2)受取手形	2,224,928		
(3)売掛金	15,061,954		
貸倒引当金(*1)	183,354		
	17,103,528	17,103,528	
(4)未収還付法人税等	823,867	823,867	
(5)投資有価証券	1,041,301	1,041,301	
(6)親会社株式	1,506	1,506	
資産計	27,888,811	27,888,811	
(1)支払手形	1,656,655	1,656,655	
(2)買掛金	5,144,816	5,144,816	
(3)1年内返済予定長期借入金	560,000	562,519	2,519
(4)リース債務（流動負債）	7,254	7,272	18
(5)未払金	575,765	575,765	
(6)未払法人税等	48,578	48,578	
(7)長期借入金	500,000	504,453	4,453
(8)リース債務（固定負債）	10,726	10,790	63
負債計	8,503,796	8,510,851	7,055
デリバティブ取引			

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(5)投資有価証券、(6)親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、投資有価証券及び親会社株式はその他有価証券として保有しており、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	393,248	253,968	139,279
(2) 債券 社債	100,898	100,000	898
(3) その他			
小計	494,146	353,968	140,177
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	484,299	552,949	68,649
(2) 債券 社債			
(3) その他	64,361	103,367	39,006
小計	548,661	656,317	107,656
合計	1,042,807	1,010,286	32,521

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,951千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、事業年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(7)長期借入金及び(8)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,557,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,557,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,060,000	500,000	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません(上記「負債(7)長期借入金」参照)。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,759
関係会社株式	1,557,422
関係会社出資金	742,992

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」「(6)関係会社株式」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のないものの減損に当たっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以下に低下した時に減損処理を行っております。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,918,607			
受取手形	2,224,928			
売掛金	15,061,954			
未収還付法人税等	823,867			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			100,000	
合計	27,029,357		100,000	

(注)4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000			
リース債務	7,118	3,608		

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバラン スプラン)及び確定拠出年金制度を採用しておりま す。なお、従業員の退職等にあたり割増退職金を支払 う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,909,670 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,338,437 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">571,233 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">690,409 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">798,424 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">679,248 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">135,347 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">95,568 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">282,882 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">449,747 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,471 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">452,219 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 費用処理しておりま す。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各事業年度の 発生時における従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度 から費用処理するこ ととしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,909,670 千円	ロ 年金資産	6,338,437 千円	ハ 未積立退職給付債務	571,233 千円	ニ 未認識数理計算上の差異	690,409 千円	ホ 未認識過去勤務債務	798,424 千円	ヘ 退職給付引当金	679,248 千円	イ 勤務費用	286,772 千円	ロ 利息費用	135,347 千円	ハ 期待運用収益	95,568 千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	282,882 千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	159,686 千円	ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	449,747 千円	ト 割増退職金	2,471 千円	チ 退職給付費用(ヘ+ト)	452,219 千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.5 %	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 費用処理しておりま す。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各事業年度の 発生時における従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度 から費用処理するこ ととしております。)
イ 退職給付債務	6,909,670 千円																																						
ロ 年金資産	6,338,437 千円																																						
ハ 未積立退職給付債務	571,233 千円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	690,409 千円																																						
ホ 未認識過去勤務債務	798,424 千円																																						
ヘ 退職給付引当金	679,248 千円																																						
イ 勤務費用	286,772 千円																																						
ロ 利息費用	135,347 千円																																						
ハ 期待運用収益	95,568 千円																																						
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	282,882 千円																																						
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	159,686 千円																																						
ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	449,747 千円																																						
ト 割増退職金	2,471 千円																																						
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	452,219 千円																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.0 %																																						
ハ 期待運用収益率	1.5 %																																						
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 費用処理しておりま す。)																																						
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各事業年度の 発生時における従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により 按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度 から費用処理するこ ととしております。)																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 220,192 千円	たな卸資産 342,280 千円
貸倒引当金 210,405 千円	貸倒引当金 210,847 千円
ソフトウェア 366,513 千円	ソフトウェア 537,179 千円
投資有価証券 239,350 千円	投資有価証券 186,609 千円
未払社会保険料 47,306 千円	連結納税制度適用による時価評価差額 374,696 千円
未払事業税 26,868 千円	未払社会保険料 54,483 千円
賞与引当金 394,693 千円	未払事業税 8,968 千円
製品保証引当金 160,735 千円	賞与引当金 393,065 千円
退職給付引当金 234,648 千円	製品保証引当金 159,428 千円
役員退職慰労引当金 109,484 千円	退職給付引当金 276,386 千円
その他 420,871 千円	役員退職給付引当金 105,725 千円
繰延税金資産小計 2,431,069 千円	その他 541,723 千円
評価性引当額 800,005 千円	繰延税金資産小計 3,191,393 千円
繰延税金資産合計 1,631,063 千円	評価性引当額 899,634 千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,291,759 千円
その他有価証券評価差額金 130,084 千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 130,084 千円	その他有価証券評価差額金 44,669 千円
繰延税金資産の純額 1,500,978 千円	連結納税制度適用による時価評価差額 1,660,908 千円
	その他 57,957 千円
	繰延税金負債合計 1,763,536 千円
	繰延税金資産の純額 528,223 千円
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産	流動資産
繰延税金資産 894,117 千円	繰延税金資産 1,067,664 千円
固定資産	固定負債
繰延税金資産 614,144 千円	繰延税金負債 539,441 千円
固定負債	
繰延税金負債 7,283 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.8 %
住民税均等割 1.6 %	住民税均等割 2.2 %
試験研究費等に係る税額控除 5.4 %	評価性引当額の増加 14.4 %
評価性引当額の増加 5.7 %	その他 3.0 %
その他 1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7 %	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アロカテクニカルサービス(株)

事業の内容 当社製品の保守サービス

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アロカ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるアロカテクニカルサービス(株)を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日付で合併いたしました。

今般、保守サービス事業の重要性が増す中、100%子会社であるアロカテクニカルサービス(株)を吸収合併することにより、経営資源の集約による当社グループ経営の効率化を目指すことはもとより、営業・保守サービスの一貫した提供による顧客満足度の更なる向上を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各営業部は製品・サービスごとに国内の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医用電子装置」、「汎用分析装置」及び「医用分析装置」の3つを報告セグメントとしております。

「医用電子装置」は、各種超音波診断装置、骨粗しょう症診断装置、治療・手術装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「汎用分析装置」は、各種放射線測定装置、放射線(能)管理装置、放射線応用分析装置、バイオ関連装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「医用分析装置」は、各種検体検査装置、分注装置、発光・分光分析装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	医用電子 装置	汎用分析 装置	医用分析 装置	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,002,904	6,204,604	6,398,465	41,605,973		41,605,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	29,002,904	6,204,604	6,398,465	41,605,973		41,605,973
セグメント利益 又は損失()	1,788,980	449,061	266,652	2,504,694		2,504,694
セグメント資産	28,719,389	6,954,610	5,919,974	41,593,974	13,366,809	54,960,783
その他の項目						
減価償却費	258,587	55,320	57,049	370,956		370,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,104	79,818	82,312	535,234		535,234

(注) 調整額(13,366,809千円)の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ALOKA HOLDING EUROPE AG	スイスツーク市	千スイスフラン 2,222	医用装置販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売 債務保証	3,974,635 1,175,700	売掛金	3,393,921
子会社	Aloka Korea Co.,Ltd.	大韓民国ソウル市	百万韓国ウォン 800	医用装置、汎用分析装置販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売	457,067	売掛金	644,463
子会社	Aloka International Trading(Shanghai)Co.,Ltd.	中華人民共和国上海市	千米ドル 650	医用装置販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売 配当金の受取	3,857,117 625,000	売掛金 未収入金	883,548 634,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

債務保証につきましては、ALOKA HOLDING EUROPE AGの金融機関からの借入れに関して他の金融機関が100万ユーロを極度額として行っている債務保証に対し、再保証を行っております。なお、保証料の受領はありません。

配当金の受取につきましては、平成23年2月24日の董事会において決定しております。

3. Aloka Korea Co.,Ltd.への売掛金に対し、132,058千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において4,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)日立メディコ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,521.01円	1株当たり純資産額	1,546.43円
1株当たり当期純利益	71.50円	1株当たり当期純利益	48.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,955,836	1,313,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,955,836	1,313,406
普通株式の期中平均株式数(株)	27,355,883	27,355,639

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、当社及び当社の親会社である株式会社日立メディコの診断用超音波装置事業並びに当社のその他の全ての事業において経営効率の追求を図るため、平成23年4月1日付で以下の組織変更等を実施致しました。</p> <p>1. 組織変更 平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で主として株式会社日立メディコの診断用超音波装置の販売を担う「第二メディカルシステム営業部」を設ける等の組織変更を実施致しました。</p> <p>2. 出向社員の受け入れ 平成23年4月1日付で株式会社日立メディコと「出向社員の取扱いに関する協定書」を締結し、同日付で同社からの出向社員として191名を受け入れました。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日本無線株	1,850,000	434,750
		フクダ電子株	41,200	105,678
		株千代田テクノル	25,000	75,000
		株ルネサスイーストン	254,000	61,722
		オリンパス株	25,000	57,850
		株ピー・エム・エル	13,000	30,446
		株みずほフィナンシャルグループ	199,700	27,558
		株ファルコSDホールディングス	39,000	27,261
		新日本製鐵株	95,000	25,270
		株アクロラド	330	22,759
	その他(37銘柄)	181,247	107,012	
計		2,723,477	975,307	

債券

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債(2銘柄)	100,000	100,898
計		100,000	100,898	

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		日興アセットマネジメント株受益証券 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	101,612,167
計		101,612,167	64,361

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,264,842	9,520	42,472	6,231,890	3,915,987	138,652	2,315,902
構築物	159,399	8,403	16,979	150,823	129,017	3,126	21,805
機械及び装置	331,418	8,266	4,779	334,906	294,115	17,983	40,790
車両運搬具	12,123			12,123	11,545	309	578
工具、器具及び備品 (注)	4,909,244	122,719	362,313	4,669,649	4,394,130	296,375	275,519
土地(注)	5,617,384		65,465	5,551,919			5,551,919
リース資産	32,516			32,516	14,964	7,207	17,551
建設仮勘定	18,252	235,047	215,333	37,966			37,966
有形固定資産計	17,345,181	383,956	707,342	17,021,794	8,759,761	463,654	8,262,032
無形固定資産							
特許権	1,588	1,360		2,948	536	259	2,411
ソフトウェア(注)	1,214,426	134,549	114,645	1,234,330	1,002,165	71,320	232,164
電話加入権	21,099			21,099			21,099
無形固定資産計	1,237,113	135,909	114,645	1,258,377	1,002,701	71,580	255,674
長期前払費用	209,901			209,901	208,747	616	1,153

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	62,634千円
ソフトウェア	人事システム	54,180千円

当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	134,904千円
土地	富山営業所	43,365千円
土地	前橋営業所	22,100千円

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	560,000	560,000	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	7,087	7,254	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,060,000	500,000	2.5	平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,981	10,726	2.9	平成26年3月
その他有利子負債 長期預り金		53,101	0.0	
計	1,645,068	1,131,082		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000			
リース債務	7,118	3,608		

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	519,429	86,016	20,984	67,537	516,923
賞与引当金	970,000	966,000	970,000		966,000
役員賞与引当金	46,400	48,000	46,400		48,000
製品保証引当金	395,024	391,811	395,024		391,811
役員退職慰労引当金	269,070	57,840	67,080		259,830

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち洗替による戻入額は66,171千円であり、債権回収による戻入額は1,366千円であります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL(http://www.hitachi-medical.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更し、単元未満株式についての権利について次のとおりとなりました。

「当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)本定款に定める権利

当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる。」

- 2.「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(アロカ(株)の特定子会社化)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(アロカ(株)との株式交換契約)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(負ののれん発生益の計上)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)負ののれん発生益計上、臨時報告書の訂正報告書)

平成23年6月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社日立メディコ
執行役社長 三木 一克 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立メディコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立メディコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社日立メディコ
執行役社長 三木 一克 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嵯 峨 貴 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立メディコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立メディコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社日立メディコ
執行役社長 三木 一克 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社日立メディコ
執行役社長 三木 一克 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嵯 峨 貴 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。